

令和5年度

五霞町各会計別決算の
主なる施策の成果に関する説明書

五 霞 町

目

次

	頁
1. 会計別決算の状況	1
2. 一般会計決算額	2
3. 決算規模の推移	3
4. 決算収支の状況	4
5. 各種財政指標	5
6. 健全化判断比率・資金不足比率 ...	6
7. 歳入科目別決算額の状況	7
8. 町税の状況	8
9. 地方交付税の状況	9
10. 目的別歳出の状況	10
11. 性質別歳出の状況	11
12. 事業別地方債現在高の状況 ..	12

	頁
13. 基金積立金の状況	13
14. 社会保障4経費その他社会 保障施策に要する経費	14
15. 指名競争入札結果一覧	15
16. 特別会計	
(1) 国民健康保険特別会計	18
(2) 後期高齢者医療特別会計	20
(3) 介護保険事業特別会計	22
(4) 水道事業会計	24
(5) 公共下水道事業会計	26
(6) 農業集落排水事業会計	28
17. 主なる施策の成果に関する 説明書	30

1. 会計別決算の状況

○一般会計

一般会計は、歳入総額 6,038,882千円、歳出総額 5,466,214千円で、差し引き 572,668千円(実質収支 544,343千円)の繰り越しとなりました。

歳入では、町税や寄附金等が増収となり、さらに統合小学校の整備に係る基金の繰入や町債発行を行ったこと等から、全体としては 813,445千円の増額となりました。

また、歳出では、水道事業や農業集落排水事業への出資金(繰出金)が減額となったものの、統合小学校の整備に係る教育費や今後の複合庁舎整備に係る基金積立金が増額となったことから、全体としては 732,782千円の増額となりました。

○特別会計・企業会計

国民健康保険事業特別会計は、歳入では、繰入金が増額したが、県支出金、繰越金等が減額となったことから、全体で 55,364千円の減額となりました。歳出では、保険給付費、基金積立金等の減額により、全体で 51,176千円の減額となりました。

後期高齢者医療特別会計は、歳入では、後期高齢者医療保険料、一般会計からの繰入金が増額したことから、全体で 12,552千円の増額となりました。歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金等が増額したことから、全体で 12,405千円の増額となりました。

介護保険事業特別会計は、歳入では、国・県支出金が減額したものの、繰越金が増額となったことから、全体で 37,398千円の増額となりました。歳出では保険給付費と諸支出金が増額したことから、全体で 82,612千円の増額となりました。

水道事業は、収益的収入では、営業収益が減額となったことから 43,398千円の減額となりました。収益的支出では、営業費用、営業外費用ともに減額となったことから 41,066千円の減額となりました。

また、資本的収入では、出資金は減額となったものの、企業債が増額となったことから 241,496千円の増額となりました。資本的支出では、建設改良費、企業債償還金とともに増額となったことから 224,242千円の増額となりました。

公共下水道事業並びに農業集落排水事業については、令和5年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行したことから、各費用共に前年度と比較して皆増となっております。

(単位:千円)

会 計 名		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引
一般会計		6,038,882	5,466,214	572,668
特別会計	国民健康保険	918,863	915,909	2,954
	後期高齢者医療	238,811	238,007	804
	介護保険事業	835,066	801,449	33,617
企業会計	水道事業(収益的収支)	450,287	447,407	2,880
	水道事業(資本的収支)	425,596	572,036	△ 146,440
	公共下水道事業(収益的収支)	416,776	382,589	34,187
	公共下水道事業(資本的収支)	495,200	529,995	△ 34,795
	農業集落排水事業(収益的収支)	211,290	202,358	8,932
	農業集落排水事業(資本的収支)	52,096	87,584	△ 35,488

2. 一般会計決算額

令和6年3月31日現在
人口:8,027人 世帯:3,443世帯
(単位:円)

歳入

区 分	令和5年度決算額	住民一人当たり	一世帯当たり
1. 町 税	2,363,131,420	294,398	686,358
2. 地 方 譲 与 税	58,628,000	7,304	17,028
3. 利 子 割 交 付 金	303,000	38	88
4. 配 当 割 交 付 金	5,780,000	720	1,679
5. 株式等譲渡所得割交付金	6,451,000	804	1,874
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	50,264,000	6,262	14,599
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	254,192,000	31,667	73,829
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	6,757,157	842	1,963
9. 地 方 特 例 交 付 金	4,194,000	522	1,218
10. 地 方 交 付 税	620,344,000	77,282	180,175
(1) 普 通 交 付 税	540,092,000	67,284	156,867
(2) 特 別 交 付 税	80,252,000	9,998	23,309
11. 交通安全対策特別交付金	681,000	85	198
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	22,074,874	2,750	6,412
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	9,607,883	1,197	2,791
14. 国 庫 支 出 金	689,052,032	85,842	200,131
15. 県 支 出 金	264,682,700	32,974	76,876
16. 財 産 収 入	13,332,059	1,661	3,872
17. 寄 附 金	252,014,881	31,396	73,196
18. 繰 入 金	549,303,625	68,432	159,542
19. 繰 越 金	492,005,687	61,294	142,900
20. 諸 収 入	48,123,437	5,995	13,977
21. 町 債	327,959,000	40,857	95,254
歳 入 合 計	6,038,881,755	752,321	1,753,959

歳出(目的別)

区 分	令和5年度決算額	住民一人当たり	一世帯当たり
1. 議 会 費	76,940,678	9,585	22,347
2. 総 務 費	826,537,623	102,970	240,063
3. 民 生 費	1,149,150,575	143,161	333,764
4. 衛 生 費	534,176,043	66,547	155,148
5. 労 働 費	81,000	10	24
6. 農 林 水 産 業 費	262,754,330	32,734	76,316
7. 商 工 費	8,770,372	1,093	2,547
8. 土 木 費	574,977,747	71,630	166,999
9. 消 防 費	215,258,629	26,817	62,521
10. 教 育 費	1,104,439,503	137,591	320,778
11. 公 債 費	419,414,334	52,250	121,817
12. 諸 支 出 金	293,712,922	36,591	85,307
13. 予 備 費	0	0	0
歳 出 合 計	5,466,213,756	680,978	1,587,631

3. 決算規模の推移

令和5年度一般会計決算額は、

歳入 6,038,882千円(対前年度 813,445千円増, 対前年度比 15.6%増)

歳出 5,466,214千円(対前年度 732,782千円増, 対前年度比 15.5%増)

差し引き 572,668千円の繰り越しとなりました。

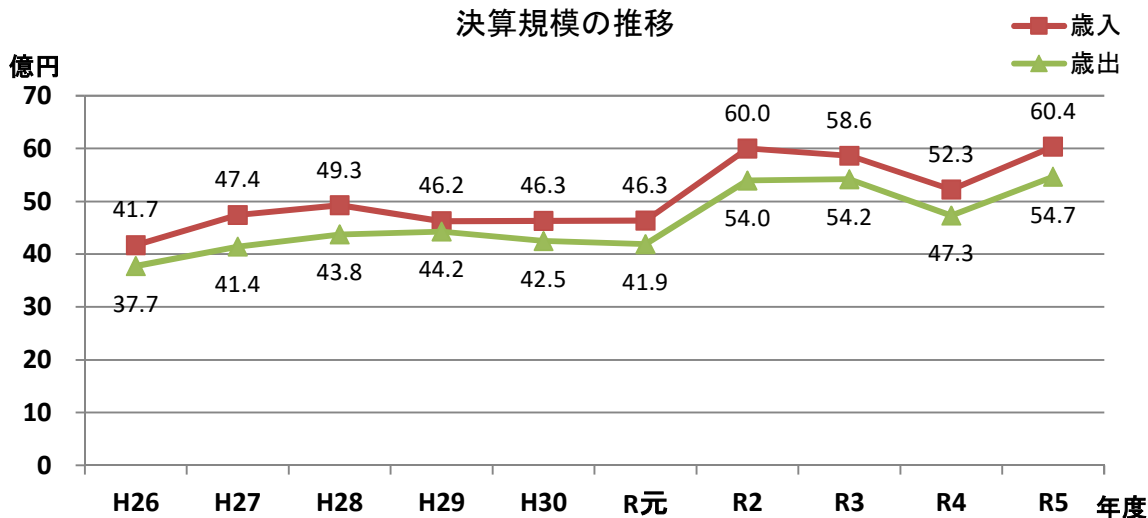
主な要因として、前年度と比較して、歳入では、ふるさと応援寄附金や統合小学校の整備に係る基金繰入や町債が増額となったことから、歳入規模は増額となりました。

一方、歳出では、新型コロナウイルスワクチン接種委託料や水道事業・農業集落排水事業に対する出資金(繰出金)が減額したものの、歳入同様に統合小学校の整備に係る経費や今後の複合庁舎整備に向けた基金積立金が増加となったことから、歳出規模についても増額となりました。

(単位:千円・%)

年度	歳入		歳出	
	決算額	増減率	決算額	増減率
H26	4,171,839	0.2	3,774,841	△ 0.8
H27	4,742,827	13.7	4,139,968	9.7
H28	4,925,057	3.8	4,375,040	5.7
H29	4,623,747	△ 6.1	4,424,572	1.1
H30	4,631,503	0.2	4,247,753	△ 4.0
R元	4,632,886	0.0	4,188,712	△ 1.4
R2	6,004,412	29.6	5,395,696	28.8
R3	5,864,891	△ 2.3	5,417,810	0.4
R4	5,225,437	△ 10.9	4,733,432	△ 12.6
R5	6,038,882	15.6	5,466,214	15.5

決算規模の推移



4. 決算収支の状況

○実質収支は、544,343千円の黒字(対前年度 192,845千円増)となりました。
 ○単年度収支は、192,845千円の黒字となりました。
 ○実質単年度収支は、88,855千円の黒字となりました。

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 A	6,038,882	5,225,437	813,445	15.6
歳 出 総 額 B	5,466,214	4,733,432	732,782	15.5
歳入歳出差引(A-B) C	572,668	492,005	80,663	16.4
翌年度に繰り越すべき財源 D	28,325	140,507	△ 112,182	△ 79.8
実 質 収 支 (C - D) E	544,343	351,498	192,845	54.9
単 年 度 収 支 F	192,845	△ 41,373	234,218	△ 566.1
財 政 調 整 基 金 積 立 金 G	5,525	26,737	△ 21,212	△ 79.3
地 方 債 繰 上 償 還 金 H	0	0	0	0.0
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 I	109,515	68,030	41,485	61.0
実 質 単 年 度 収 支 F + G + H - I	88,855	△ 82,666	171,521	△ 207.5

注) ・実質収支＝歳入総額－歳出総額－翌年度に繰り越すべき財源

繰越額を控除した当該年度の実質的な収入と支出の差異であり、黒字団体、赤字団体の指標となるもの。

・単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支

前年度以前の累計を除き、当該年度だけの収支を把握するために用いられる。

・実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還金－財政調整基金取崩し額

単年度収支のなかには実質的な黒字要素や赤字要素が含まれている。これらを控除したものをいう。

5. 各種財政指標

○増減の要因

- ・標準財政規模：標準税収入額、普通交付税額は増加しましたが、臨時財政対策債発行可能額が減少したことから、全体としては前年度比 2.2%増となりました。
- ・財政力指数：基準財政収入額、基準財政需要額ともに増加したが、需要額の増額が収入額の増額を上回ったことから、対前年度比 0.02ポイント減となりました。
- ・経常収支比率：経常的経費充当一般財源等が減少し、経常一般財源の額が増加したことから、対前年度1.8ポイント減のとなりました。

標準財政規模 3,261,501千円(対前年度 2.2%増)

当該団体の一般財源の標準的な財政規模を示す。
標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額

財政力指数 0.79(対前年度 0.02ポイント減)

当該団体の財政力を示し、「1」に近いほど財政力の強いことを示す。
基準財政収入額／基準財政需要額の過去3年間の平均

実質収支比率 16.7%(対前年度 5.7ポイント増)

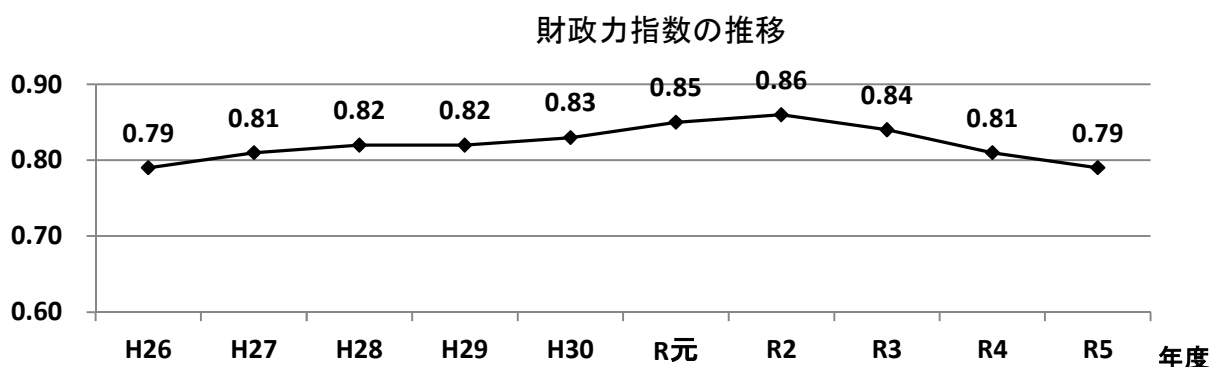
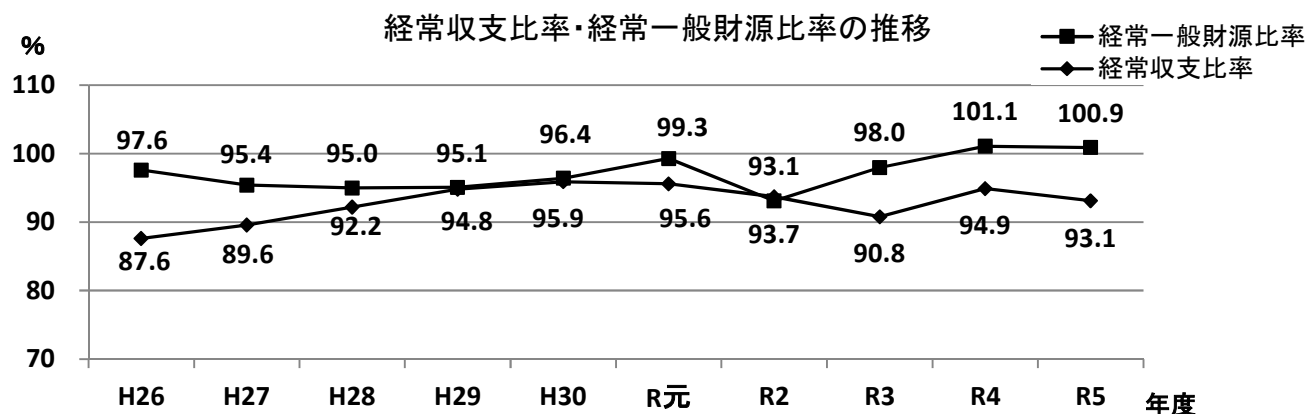
歳入・歳出の差であり、標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。
実質収支額／標準財政規模×100%

経常収支比率 93.1%(対前年度 1.8ポイント減)

当該団体の財政構造の弾力性を示し、70～80%ほどが望ましい。
経常的経費充当一般財源等／経常一般財源の額×100%

経常一般財源等比率 100.9(対前年度 0.2ポイント減)

一般財源等の「ゆとり」を示し、100%を超える度合いが高いほど収入の安定性と自主性が高い。
経常一般財源収入額／標準財政規模×100%



6. 健全化判断比率・資金不足比率

○増減の要因

- ・実質公債費比率： 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金が増加したこと、単年度では1.8ポイント減となったものの、比率の算出は3カ年平均であることから、対前年度1.1ポイント増となりました。
- ・将来負担比率： 充当可能基金が減少し、さらに将来負担額のうち公営企業債等繰入見込額が増加したこと、対前年度比17.7ポイント増となりました。

(単位: %)

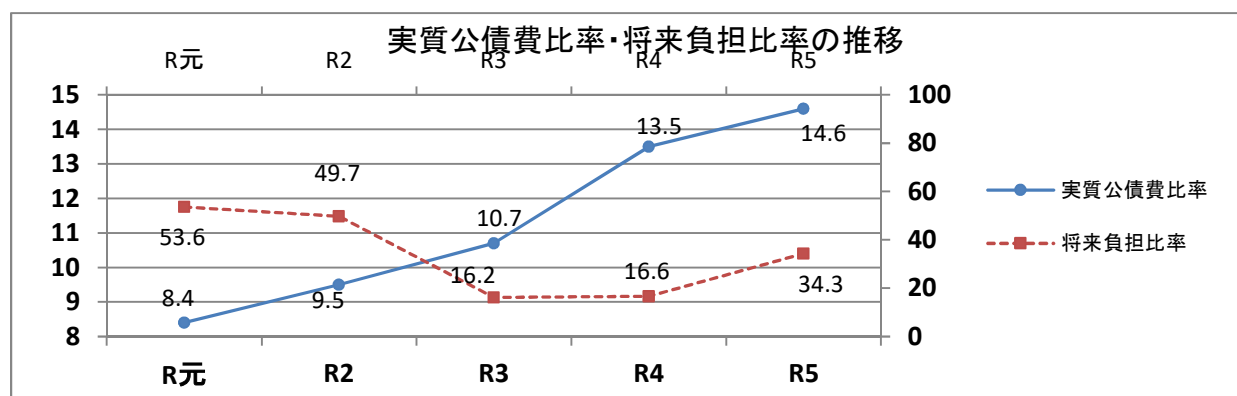
区分		令和5年度	令和4年度
健全化判断比率	実質赤字比率	— (15.00)	— (15.00)
	連結実質赤字比率	— (20.00)	— (20.00)
	実質公債費比率	14.6 (25.0)	13.5 (25.0)
	将来負担比率	34.3 (350.0)	16.6 (350.0)
資金不足比率	法適用 水道事業	— (20.0)	— (20.0)
	法適用 公共下水道事業	— (20.0)	— (20.0)
	法適用 農業集落排水事業	— (20.0)	— (20.0)

〈表の見方〉

1 「—」は当該比率が生じていないことを示します。(実質赤字比率及び連結実質赤字比率においては赤字額がないこと、資金不足比率においては資金不足額がないこと)

2 下段()内の数値は、健全化判断比率については五霞町の早期健全化基準を、資金不足比率については各公営企業ごとの経営健全化基準を示しています。

※健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合、財政の早期健全化団体となり、①財政健全化計画の策定、②外部監査の実施が必要となります。



●健全化判断比率等の対象

●健全化判断比率等の対象

地方公共団体	一般会計等	一般会計			実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	公営事業会計	特別会計のうち 公営企業以外	国民健康保険	資金不足比率				
			後期高齢者医療					
			介護保険					
	公営企業	公営企業に係る会計	水道事業					
			公共下水道事業					
			農業集落排水事業					
一部事務組合・広域連合								
第三セクター等								

7. 歳入科目別決算額の状況

○特徴点

自主財源については、町税、寄附金、繰入金等の増額により632,662千円の増額となりました。
一方で、依存財源についても、国庫支出金、町債等の増額により180,782千円の増額となりました。

○主な増減

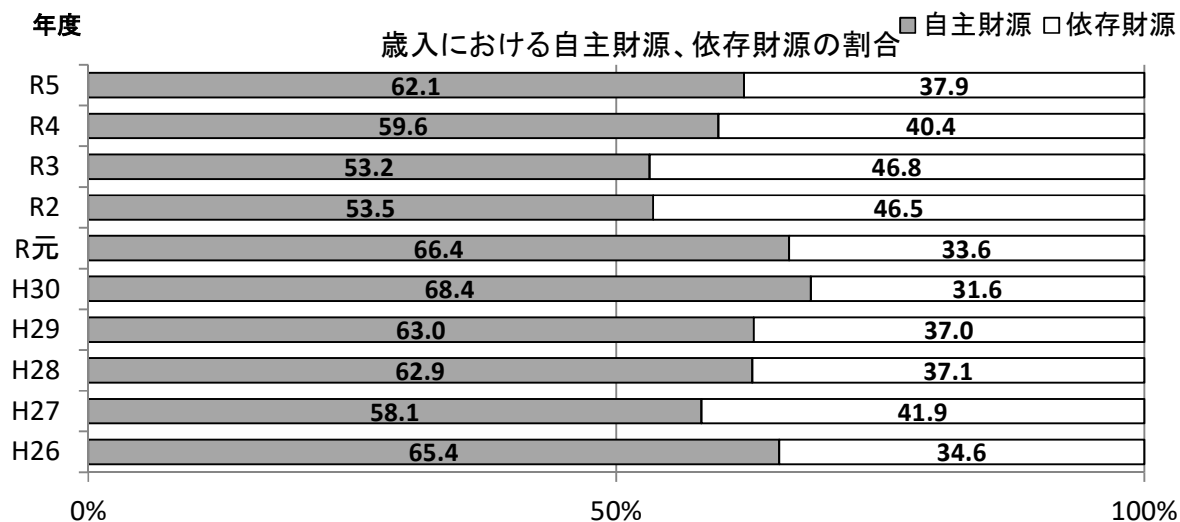
- ・町税(2.2%増) : 固定資産税、軽自動車税の増収による増
- ・国庫支出金(7.5%増) : デジタル田園都市国家構想交付金、公立学校施設整備費補助金の増
- ・寄附金(67.2%増) : ふるさと応援寄附金の増
- ・繰入金(311.7%増) : 財政調整基金、公共施設等総合管理計画事業準備基金の繰入れによる増

(単位:千円・%)

科 目	年 度	令和5年度		令和4年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 町 税		2,363,131	39.1	2,312,435	44.3	50,696	2.2
2. 地 方 譲 与 税		58,628	1.0	57,932	1.1	696	1.2
3. 利 子 割 交 付 金		303	0.0	343	0.0	△ 40	△ 11.7
4. 配 当 割 交 付 金		5,780	0.1	4,982	0.1	798	16.0
5. 株式等譲渡所得割交付金		6,451	0.1	3,938	0.1	2,513	63.8
6. 法 人 事 業 税 交 付 金		50,264	0.8	51,823	1.0	△ 1,559	△ 3.0
7. 地方消費税交付金		254,192	4.2	260,492	5.0	△ 6,300	△ 2.4
8. 環境性能割交付金		6,757	0.1	5,703	0.1	1,054	18.5
9. 地方特例交付金		4,194	0.1	4,797	0.1	△ 603	△ 12.6
10. 地 方 交 付 税		620,344	10.2	612,790	11.7	7,554	1.2
	(1) 普通交付税	540,092	8.9	525,063	10.0	15,029	2.9
	(2) 特別交付税	80,252	1.3	87,727	1.7	△ 7,475	△ 8.5
11. 交通安全対策特別交付金		681	0.0	666	0.0	15	2.3
12. 分担金及び負担金		22,075	0.4	17,245	0.3	4,830	28.0
13. 使用料及び手数料		9,608	0.2	11,225	0.2	△ 1,617	△ 14.4
14. 国 庫 支 出 金		689,052	11.4	640,942	12.3	48,110	7.5
15. 県 支 出 金		264,683	4.4	243,457	4.7	21,226	8.7
16. 財 産 収 入		13,332	0.2	2,432	0.0	10,900	448.2
17. 寄 附 金		252,015	4.2	150,694	2.9	101,321	67.2
18. 繰 入 金		549,304	9.1	133,433	2.6	415,871	311.7
19. 繰 越 金		492,005	8.1	447,080	8.6	44,925	10.0
20. 諸 収 入		48,123	0.8	42,387	0.8	5,736	13.5
21. 町 債		327,959	5.4	220,641	4.2	107,318	48.6
歳 入 合 計		6,038,882	100.0	5,225,437	100.0	813,445	15.6

■ 自主財源

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。



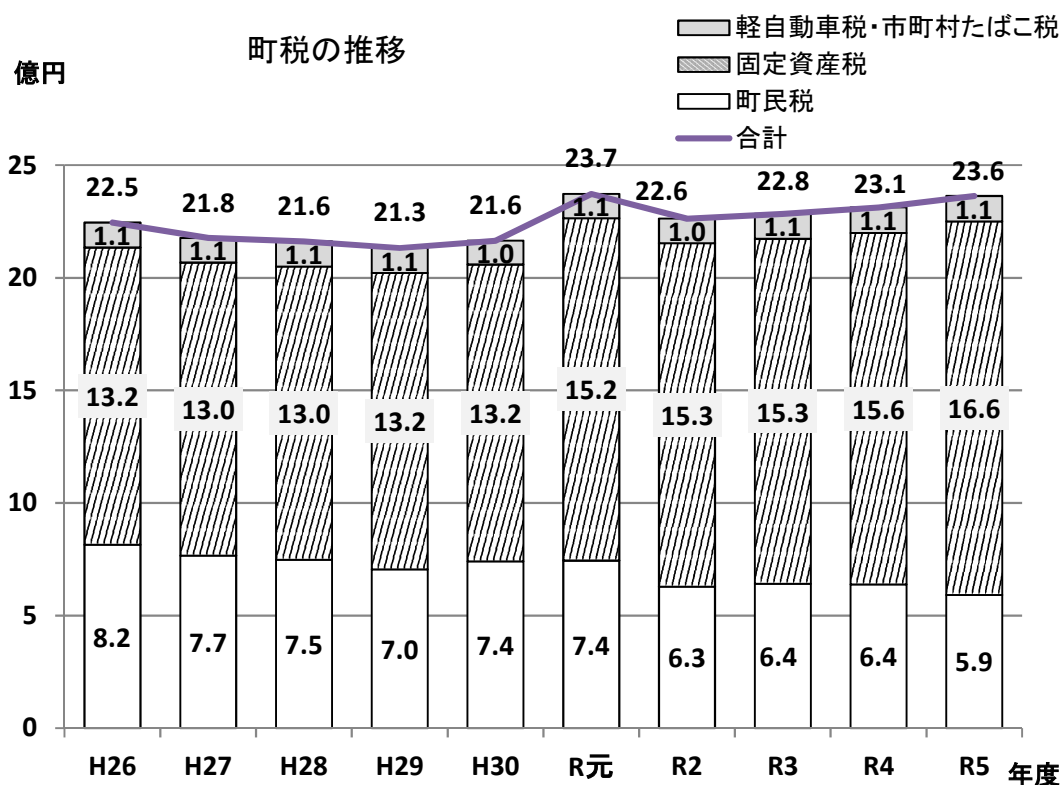
8. 町税の状況

○特徴点

町民税は減収したものの、固定資産税が増収となったことから、町税全体としては昨年度に引き続き 50,696千円の増収となりました。

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
(1)町民税	591,013	638,206	△ 47,193	△ 7.4
ア 個人	369,755	396,890	△ 27,135	△ 6.8
イ 法人	221,258	241,316	△ 20,058	△ 8.3
(2)固定資産税	1,659,650	1,560,334	99,316	6.4
ア 純固定資産税	1,659,643	1,560,327	99,316	6.4
イ 交納付金	7	7	0	0.0
(3)軽自動車税	34,864	34,254	610	1.8
(4)市町村たばこ税	77,604	79,641	△ 2,037	△ 2.6
合 計	2,363,131	2,312,435	50,696	2.2



9. 地方交付税の状況

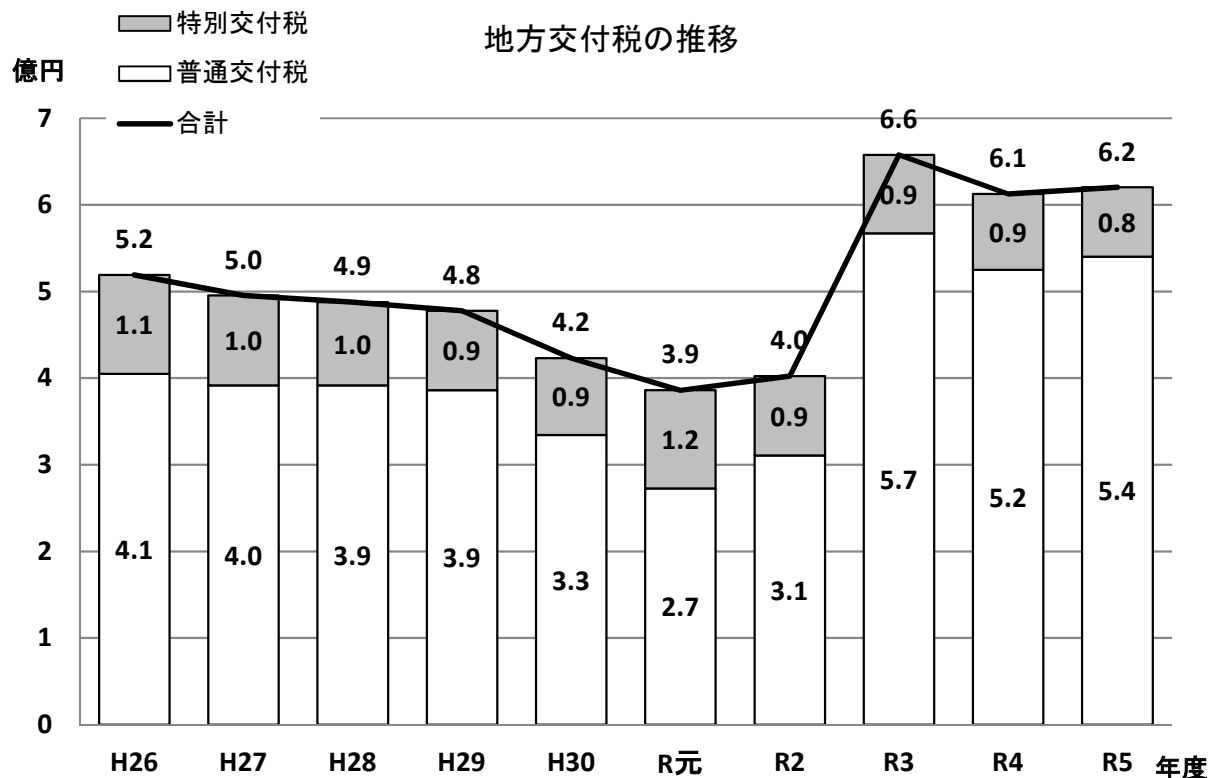
○特徴点

普通交付税については、基準財政需要額の算定方法の改正により臨時経済対策費並びに臨時財政対策債償還基金費が新たに設けられたことから、対前年度比 2.9%増となりました。

また、特別交付税については 8.5%減の 80,252 千円となり、全体では 1.2%増の 620,344 千円となりました。

(単位: 千円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
基準財政需要額 A	2,620,876	2,530,566	90,310	3.6
基準財政収入額 B	2,080,784	2,005,503	75,281	3.8
財源不足額(A-B) C	540,092	525,063	15,029	2.9
調整額 D	0	0	0	0.0
交付決定額(C-D) E	540,092	525,063	15,029	2.9
特別交付税額 F	80,252	87,727	△ 7,475	△ 8.5
交付税決算額(E+F) G	620,344	612,790	7,554	1.2



10. 目的別歳出の状況

○特徴点

衛生費及び農林水産業費等が減額となったものの、総務費、土木費及び教育費等が増額となったことから、歳出全体としては増額となりました。

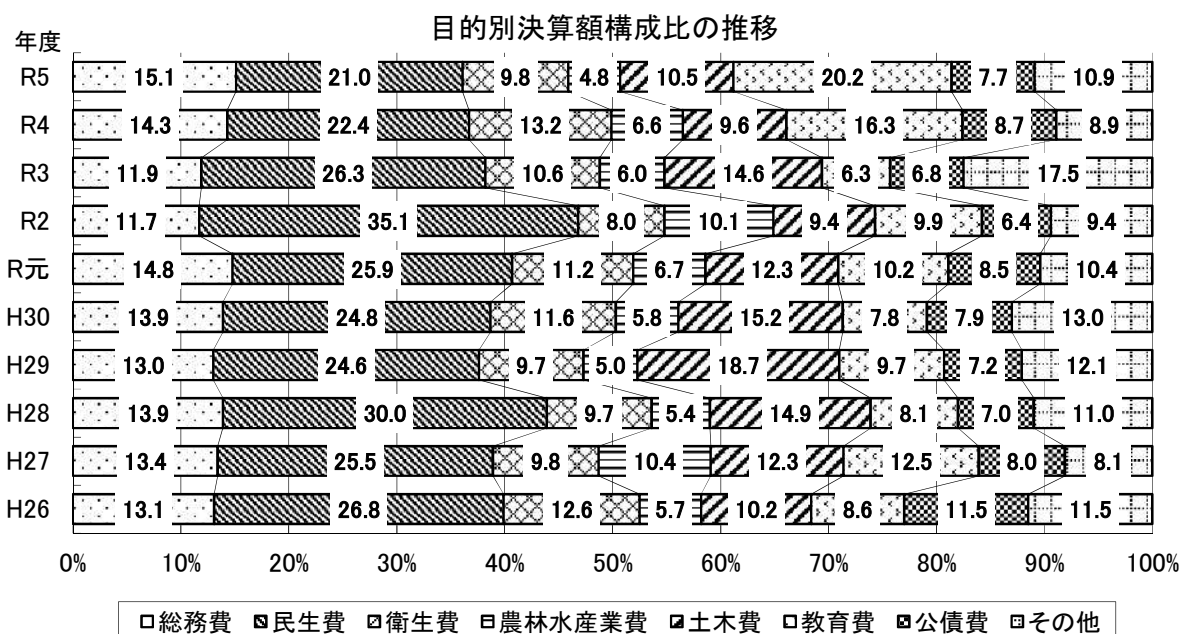
○目的別の主な増減

- ・ 総務費(22.4%増) : ふるさと寄附金業務委託料, 電子図書館サービス委託料の増。
- ・ 衛生費(14.3%減) : コロナワクチン接種委託料, 水道事業会計出資金の減。
- ・ 農林水産業費(15.9%減) : 農業集落排水事業特別会計繰出金の減。
- ・ 土木費(26.7%増) : 橋梁維持修繕工事, 公共下水道事業出資金・補助金の増。
- ・ 教育費(43.3%増) : 学校施設整備工事費, 仮設教室リース料等の増。
- ・ 諸支出金(138.6%増) : 公共施設等総合管理計画事業準備基金積立金の増。

(単位:千円・%)

目的別	年 度	令和5年度		令和4年度		対 前 年 度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 議 会 費		76,941	1.4	82,054	1.7	△ 5,113	△ 6.2
2. 総 務 費		826,538	15.1	675,141	14.3	151,397	22.4
3. 民 生 費		1,149,151	21.0	1,058,092	22.4	91,059	8.6
4. 衛 生 費		534,176	9.8	623,254	13.2	△ 89,078	△ 14.3
5. 労 働 費		81	0.0	81	0.0	0	0.0
6. 農 林 水 産 業 費		262,754	4.8	312,289	6.6	△ 49,535	△ 15.9
7. 商 工 費		8,770	0.2	11,648	0.2	△ 2,878	△ 24.7
8. 土 木 費		574,978	10.5	453,705	9.6	121,273	26.7
9. 消 防 費		215,259	3.9	210,680	4.5	4,579	2.2
10. 教 育 費		1,104,439	20.2	770,785	16.3	333,654	43.3
11. 公 債 費		419,414	7.7	412,582	8.7	6,832	1.7
12. 諸 支 出 金		293,713	5.4	123,121	2.6	170,592	138.6
13. 予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計		5,466,214	100.0	4,733,432	100.0	732,782	15.5

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。



11. 性質別歳出の状況

○特徴点

義務的経費については、人件費、扶助費及び公債費それぞれが増加したことから全体的に増額となりました。

投資的経費については、普通建設事業費のうち補助分、単独分共に増加したことから全体的に増額となりました。

その他の経費については、公共下水道事業並びに農業集落排水事業が公営企業会計へ移行となったことから繰出金は減額となったものの、その減額分については補助費等、出資金に転嫁されており、また、物件費並びに積立金等が増加したことから、全体的に増額となっております。

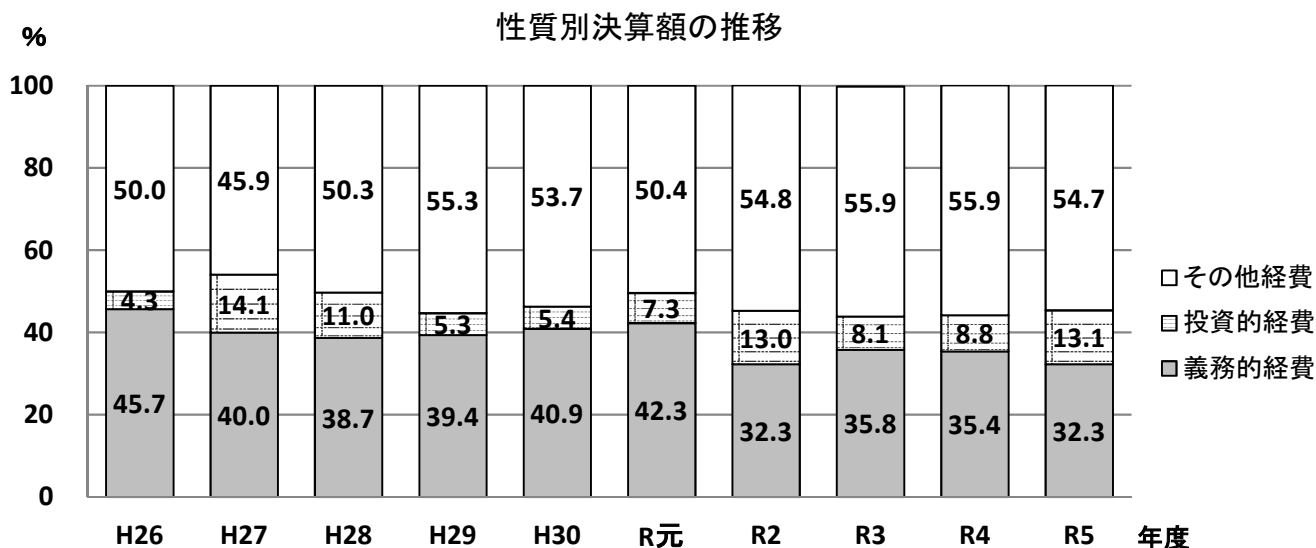
○性質別の主な増減

- ・扶助費(14.2%増) : 住民税非課税世帯に対する重点支援交付金等の増。
- ・普通建設事業費(73.2%増) : 学校施設整備工事費の増。
- ・物件費(17.9%増) : 仮設教室リース料、電子図書館サービス委託料等の増。
- ・積立金(138.6%増) : 公共施設等総合管理計画事業準備基金積立金の増。

(単位:千円・%)

年 度 性質別	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	897,878	16.4	872,821	18.4	25,057	2.9
うち 職 員 給	516,269	9.4	497,161	10.5	19,108	3.8
扶助費	448,158	8.2	392,540	8.3	55,618	14.2
公債費	419,414	7.7	412,582	8.7	6,832	1.7
義務的経費計	1,765,450	32.3	1,677,943	35.4	87,507	5.2
普通建設事業費	717,853	13.1	414,442	8.8	303,411	73.2
うち 補 助	670,846	12.3	368,074	7.8	302,772	82.3
うち 単 独	47,007	0.8	46,368	1.0	639	1.4
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資的経費計	717,853	13.1	414,442	8.8	303,411	73.2
物件費	1,003,322	18.4	850,795	18.0	152,527	17.9
維持補修費	63,250	1.2	37,538	0.8	25,712	68.5
補助費等	1,072,728	19.6	783,495	16.6	289,233	36.9
うち一部事務組合	348,466	6.4	349,271	7.4	△ 805	△ 0.2
繰出金	310,062	5.7	695,149	14.7	△ 385,087	△ 55.4
積立金	293,661	5.4	123,070	2.6	170,591	138.6
投資及び出資金	238,888	4.4	150,000	3.2	88,888	59.3
貸付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
その他経費計	2,982,911	54.7	2,641,047	55.9	341,864	12.9
歳 出 合 計	5,466,214	100.0	4,733,432	100.0	732,782	15.5

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。



12. 事業別地方債現在高の状況

○特徴点

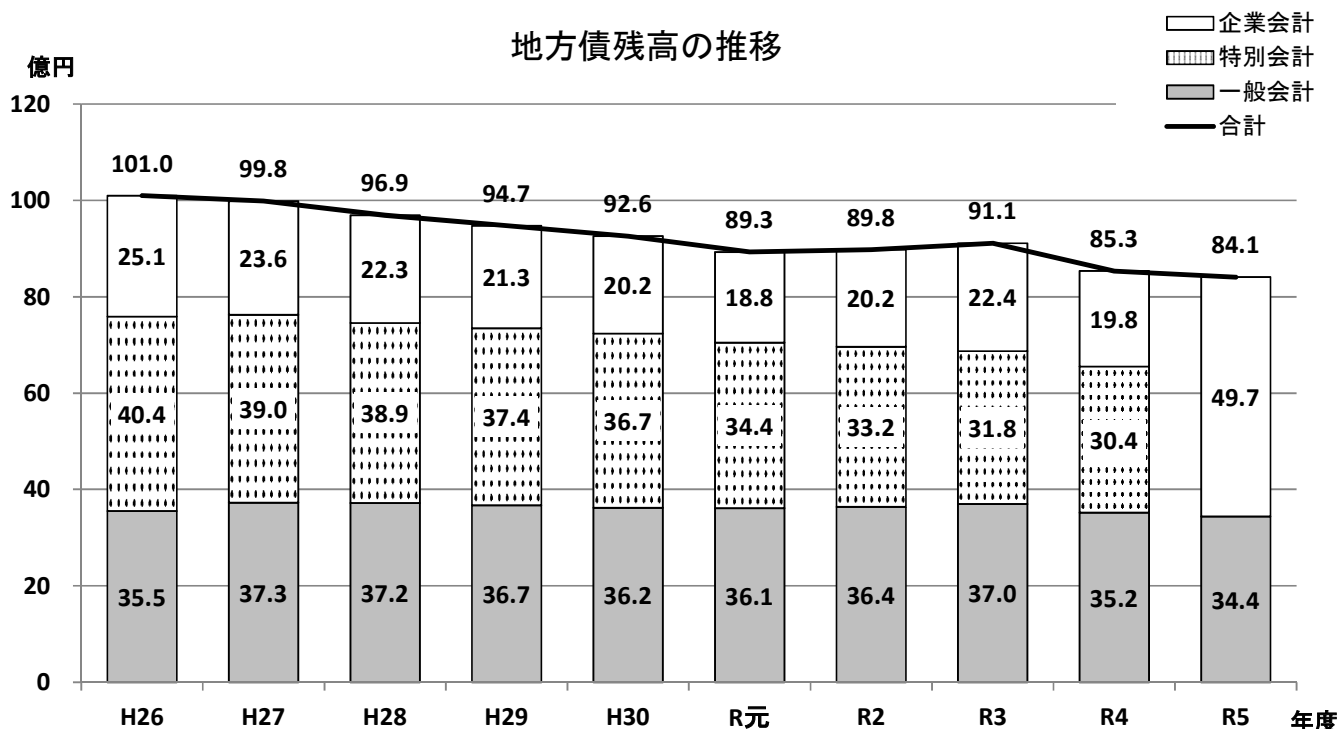
地方債現在高は、全会計で8,407,436千円、前年度比125,963千円の減額となりました。

一般会計は、教育・福祉施設等整備事業債(学校教育施設等整備事業)、臨時財政対策債の合わせて327,959千円の発行となりました。一般会計の現在高は前年度より78,601千円減の3,439,229千円となりました。

企業会計では、上水道事業債として川妻浄水場電気設備更新工事(濃縮槽設備)・令和4年度から繰越した電気計装設備等更新工事・南摩ダム水源地域整備事業負担金・資本費平準化債を発行、公共下水道事業債として環境浄化センター沈砂池及び再利用水等機械・電気設備更新工事、管渠等不明水対策工事、資本費平準化債を発行、農業集落排水事業債として資本費平準化債を発行しました。現在高の合計は、前年度より47,362千円減の4,968,207千円となりました。

(単位:千円)

区 分		R4年度末 現在高A	R5年度 発行額B	R5年度元利償還額			差引現在高 A+B-C=D	Dの借入別内訳	
				元金C	利子	計		政府資金	その他
一般 会 計	公 共 事 業 等 債	250,137	-	40,553	613	41,166	209,584	209,584	-
	全 国 防 災 事 業 債	15,915	-	3,979	2	3,981	11,936	11,936	-
	一 般 単 独 事 業 債	349,030	-	43,308	599	43,907	305,722	-	305,722
	教育・福祉施設等整備事業債	413,300	294,600	54,100	2,360	56,460	653,800	614,351	39,449
	水 道 会 計 出 資 債	57,262	-	17,220	1,270	18,490	40,042	31,820	8,222
	減 税 補 て ん 債	7,215	-	3,087	7	3,094	4,128	4,128	-
	県 貸 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-
	減 収 補 て ん 債	8,850	-	2,950		2,950	5,900	1,350	4,550
	臨 時 財 政 対 策 債	2,416,121	33,359	241,363	8,003	249,366	2,208,117	1,516,963	691,154
	小 計	3,517,830	327,959	406,560	12,854	419,414	3,439,229	2,390,132	1,049,097
企業 会 計	上 水 道 事 業 債	1,980,437	347,200	321,699	25,165	346,864	2,005,938	1,862,950	142,988
	公 共 下 水 道 事 業 債	2,578,892	201,000	237,543	29,875	267,418	2,542,349	1,588,698	953,651
	農 業 集 落 排 水 事 業 債	456,240	51,000	87,320	8,912	96,232	419,920	361,686	58,234
	小 計	5,015,569	599,200	646,562	63,952	710,514	4,968,207	3,813,334	1,154,873
合 計		8,533,399	927,159	1,053,122	76,806	1,129,928	8,407,436	6,203,466	2,203,970



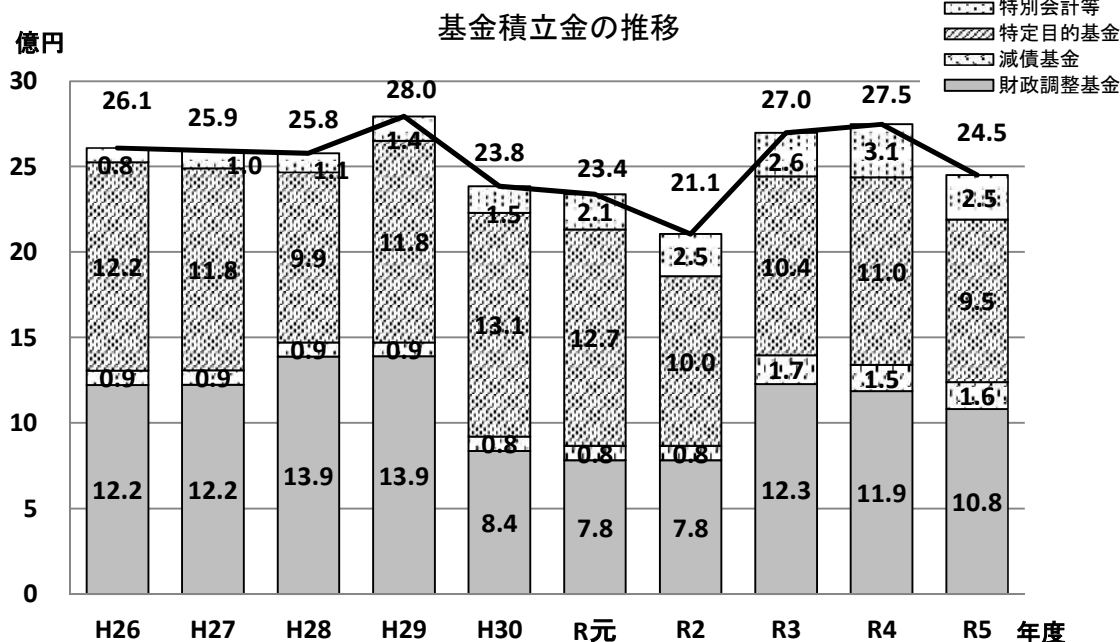
13. 基金積立金の状況

○特徴点

令和5年度末基金の現在高は、前年度に比べ12.1%減の2,451,083千円となりました。
 一般会計については、ふるさと応援基金が増加となったものの、財政調整基金、地域福祉基金、公共施設等総合管理計画事業準備基金の取崩しにより減額となっています。
 特別会計については、国保支払準備基金の取崩しにより減額となっています。
 企業会計については、増減ありませんでした。

(単位:千円)

基 金 名		令和4年度末現在高	積 立	取 崩	令和5年度末現在高	
一般会計	財 政 調 整 基 金		1,187,080	5,525	109,515	1,083,090
	減 債 基 金		152,947	17,068	14,652	155,363
	地域づくり特別事業基金		37,384	1		37,385
	地 域 福 祉 基 金		168,160		42,000	126,160
	地 域 振 興 基 金		22,573			22,573
	公共用地取得・施設整備基金		207,218	1,533		208,751
	就 学 祝 金 基 金		701		701	0
	五霞町ふるさと応援基金		154,806	96,587	81,055	170,338
	公共施設等総合管理計画事業準備基金		374,937	170,175	292,840	252,272
	森林環境譲与税基金積立金		2,105	862		2,967
	企業版ふるさと納税地方創生基金		10	1,910		1,920
	土地開発基金	現 金	129,572	52		129,624
		土 地				0
小 計		2,437,493	293,713	540,763	2,190,443	
特別会計	国 保 支 払 準 備 基 金		208,787	2	51,000	157,789
	介 護 給 付 費 準 備 基 金		89,112	2,001		91,113
	小 計		297,899	2,003	51,000	248,902
企業会計	下水道事業債償還基金		475			475
	農業集落排水事業債償還基金		11,263			11,263
	小 計		11,738	0	0	11,738
合 計		2,747,130	295,716	591,763	2,451,083	



14. 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

○引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の市町村交付金を除く。）又は市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入） 町交付金（社会保障財源化分） 108,621,000 円

（歳出） 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 500,031,383 円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位：円)

事業名		事業費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国・県 支出金	地方債	その他	引上げ分の地方 消費税	その他
社会 福祉	障害福祉サービス等 給付事業	208,243,363	152,061,000	0	519,000	45,236,370	10,426,993
	児童手当支給事業	83,519,180	70,483,000	0	0	10,000,000	3,036,180
	高齢者支援事業	14,502,973	0	0	1,899,000	3,150,460	9,453,513
	小 計	306,265,516	222,544,000	0	2,418,000	58,386,830	22,916,686
社会 保険	介護保険事業 (介護保険事業特別 会計繰出金事業)	116,884,059	6,604,000	0	0	25,390,530	84,889,529
	国民健康保険事業 (国民健康保険特別 会計繰出金事業)	61,490,264	29,699,000	0	0	13,357,430	18,433,834
	小 計	178,374,323	36,303,000	0	0	38,747,960	103,323,363
保健 衛生	予防接種事業	15,391,544	898,000	0	0	11,486,210	3,007,334
	小 計	15,391,544	898,000	0	0	11,486,210	3,007,334
合 計		500,031,383	259,745,000	0	2,418,000	108,621,000	129,247,383

15. 指名競争入札結果一覧

	入札日	工事（業務）名	工事場所等	指名者数	契約相手	契約金額（円）	備考
1	令和5年3月20日	令和5年度五霞町水道水質検査業務委託	五霞町川妻浄水場 他1箇所	3	平成理研（株） 茨城営業所	1,375,000	※1
2		令和5年度水道量水器購入	五霞町川妻浄水場	3	愛知時計電機（株） 東京支店	3,607,362	
3		第9期五霞町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定業務委託	五霞町役場	3	Next-i（株） さいたま支店	3,630,000	
4		令和5年度五霞町議会「ごみ議会だより」印刷製本業務	五霞町役場	3	油鉄印刷（株）	582,120	
5		令和5年度「広報ごか」印刷製本業務	五霞町役場	3	油鉄印刷（株）	84,7	※2
6		新庁舎等複合施設整備及び管理・運営における民間活力導入可能性調査	五霞町役場	3	(株) 福山コンサルティング 茨城営業所	5,720,000	
7	令和5年4月27日	令和5年度下水流入・放流水及び脱水利泥分析業務委託	五霞町原宿台地内	3	(株) 総研	1,100,000	
8		情報・防災ソリューションごみ周辺除草業務	五霞町山王地内	3	(株) 青木建設	825,000	
9		令和5年度五霞町一般廃棄物処理基本計画策定業務委託	五霞町内	6	平成理研（株） 茨城営業所	3,608,000	
10	令和5年6月28日	五霞町立五霞中学校校舎中規模改修工事設計業務委託	五霞町元栗橋地内	5	(有) 長塚建築設計事務所	10,340,000	
11		令和5年度川妻浄水場及び取水場電気機械設備等更新工事実施設計業務	五霞町川妻浄水場	3	(株) 吉沢水道コンサルティング 水戸事務所	4,180,000	
12		川妻浄水場 事務室・小会議室空調機更新工事	五霞町川妻浄水場	3	関彰エンジニアリング (株) 下館支店	4,070,000	
13		令和5年度川妻浄水場電気設備更新工事（濃縮槽設備）	五霞町川妻浄水場	7	(株) ティエスジー	71,500,000	
14		R5国補防安第1号 町道8号線道路修繕工事	五霞町江川地内	3	(株) 五霞建設	5,720,000	
15		E5国補防安第2号 町道9号線道路修繕工事	五霞町小手指地内	3	松沼建設（有）	4,180,000	
16		R5町単建維第1号 町道1号線切削オーバーレイ工事	五霞町小福田地内	3	(株) 関口建設	4,235,000	
17		R5町単建維第2号 町道56号線道路修繕工事	五霞町山王山地内	3	(株) 青木建設	2,860,000	
18	令和5年7月28日	令和5年度五霞町公共下水道事業業務継続計画策定業務委託	五霞町内	5	日本水工設計（株） 茨城事務所	10,450,000	

	入札日	工事（業務）名	工事場所等	指名者数	契約相手	契約金額（円）	備考
19	令和5年7月28日	令和5年度五霞町公共下水道事業農業集落排水統合に伴う管渠詳細設計業務委託	五霞町内	7	日本水工設計（株）茨城事務所	38,280,000	
20		R5町単建維第3号 町道54号線道路修繕工事	五霞町元栗橋地内	3	（株）新栄開発	4,290,000	
21		R5町単建維第4号 町道57号線道路修繕工事	五霞町川妻地内	3	板通（株）	3,080,000	※1
22		小規模公園における包括管理・整備効果指標導入を見据えた民間活力導入可能性調査業務委託	五霞町内	5	（株）福山コンサルタント 茨城営業所	12,815,000	
23		五霞町第7期障害福祉計画及び第3期障害児福祉計画策定支援業務委託	五霞町役場	3	（株）大輝 茨城支店	2,739,000	
24		令和5年度五霞町庁舎複合化基本計画策定支援業務委託	五霞町役場	3	（株）三上建築事務所	3,850,000	
25	令和5年8月29日	令和5年度五霞町公共下水道事業第二期ストックマネジメント計画策定業務委託	五霞町原宿台地内	3	日本水工設計（株）茨城事務所	6,050,000	
26	令和5年10月30日	R5町単建維第5号 町道8号線道路修繕工事	五霞町原宿台地内	3	（株）岡島組	5,060,000	
27		R5町単建維第6号 町道1028号線道路修繕工事	五霞町小手指地内	3	松沼建設（有）	2,970,000	
28		五霞町立統合小学校及びび小中一貫教育施設整備工事 附帯工事	五霞西小学校及びび五霞中学校敷地内	9	（株）岡島組	20,350,000	
29		五霞町立統合小学校及びび小中一貫教育施設整備工事 グラウンド整備工事	五霞西小学校及びび五霞中学校敷地内	8	（株）阪東組	47,300,000	※1
30		五霞町立統合小学校及びび小中一貫教育施設整備工事 外構工事	五霞西小学校及びび五霞中学校敷地内	8	（株）関口建設	43,450,000	※1
31		五霞小学校管理備品購入	五霞小学校	5	（株）関教材社	9,790,000	
32	令和5年11月30日	R5国補公下第1号 管渠等不明水対策工事（第1工区）	五霞町原宿台地内	5	（株）青木建設	19,085,000	
33		R5国補公下第2号及びび町単公下第1号 管渠等不明水対策工事（第2工区）	五霞町原宿台地内	5	（株）岡島組	13,200,000	※1
34		R5国補道メ第1号 63橋補修工事	五霞町山王山地内	5	（株）青木建設	22,715,000	
35		R5町単建維第7号 町道2052号線道路修繕工事	五霞町冬木地内	3	（株）五霞建設	3,740,000	
36		R5町単建改第1号 町道1040号線道路改良工事	五霞町新幸谷地内	3	（株）阪東組	2,860,000	
37		R5町単建改第2号 町道56号線道路改良工事	五霞町小福田地内	3	（株）青木建設	6,050,000	

	入札日	工事（業務）名	工事場所等	指名者数	契約相手	契約金額（円）	備考
38	令和5年11月30日	令和5年度五霞町消防団第一分団詰所改修工事	五霞町消防団第一分団詰所	3	(株) 三浦工務店	5,500,000	
39		屈折検査機器の購入	五霞町役場	3	(株) ロングライフ	1,540,000	
40	令和5年12月19日	五霞町こども計画策定に係るニーズ調査等業務委託	五霞町役場	3	(株) 大輝 茨城支店	4,136,000	
41		外部給電器購入	五霞町役場	4	(株) サイボウ	875,600	
42	令和6年1月19日	R5町単建改第3号 町道56号線道路改良工事その2	五霞町小福田地内	5	(株) 青木建設	10,560,000	

※1 不落随意契約となりました。

※2 20頁の1冊当たりの単価です。

16. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

町 民 税 務 課

国民健康保険制度は、国民皆保険制度の中核として、住民の健康増進や医療の確保に重要な役割を果たしてきました。

しかし、国民健康保険は、全国健康保険協会や健康保険組合など他の医療保険より年齢構成が高いために、医療水準が高く低所得層が多いといった構造的な課題を抱えており、国民健康保険の事業運営は非常に厳しい状況が続いています。

このような中、平成 30 年度から県が財政運営の責任主体となり国保運営の中心的な役割を担い、町は保険料の賦課徴収、資格管理や保険給付などの事務を行っておりますが、被保険者の減少などにより、財源確保が厳しい状況にあります。

町としては、国の動向を注視しつつ、国保財政の安定的運営を図るため、茨城県国民健康保険運営方針に基づき、収納率向上に向けた対策の強化、国保資格の適用適正化の推進、医療費削減効果が高いジェネリック医薬品の推奨や生活習慣病を中心とした疾病予防事業に取り組みました。

1) 歳 入

令和 5 年度の歳入決算額は、918,863 千円で、前年度と比較すると 5.7%の減となりました。歳入の主なものは、国民健康保険税 170,878 千円、県支出金 624,462 千円となっています。

2) 歳 出

令和 5 年度の歳出決算額は、915,909 千円で前年度と比較して 5.3%の減となりました。歳出の主なものは、国民健康保険事業費納付金 278,360 千円、保険給付費 607,894 千円で歳出総額の 66.4%を占めています。

3) 国保加入状況

(年度末平均)

年 度		令和 3 度	令和 4 年度	令和 5 年度	前年度対比	
世 帯 数		1,332 戸	1,301 戸	1,247 戸	△54 戸	△4.2%
被 保 険 者	一 般	2,168 人	2,073 人	1,955 人	△118 人	△5.7%
	退 職	0 人	0 人	0 人	0 人	0%
	総 数	2,168 人	2,073 人	1,955 人	△118 人	△5.7%

4) 歳入歳出決算額の状況

歳入総額 918,863 千円
 歳出総額 915,909 千円
 差引額 2,954 千円

歳入

(単位：千円)

区 分 科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
1 国民健康保険税	170,878	18.6%	189,332	19.4%	△18,454	△9.7%
2 使用料及び手数料	0	0.0%	0	0.0%	0	0%
3 県支出金	624,462	68.0%	668,933	68.7%	△44,471	△6.6%
4 財産収入	2	0.0%	2	0.0%	0	0%
5 繰入金	112,490	12.2%	51,683	5.3%	60,807	117.7%
6 繰越金	7,142	0.8%	60,259	6.2%	△53,117	△88.1%
7 諸収入	3,889	0.4%	4,018	0.4%	△129	△3.2%
歳入合計	918,863	100.0%	974,227	100.0%	△55,364	△5.7%

歳出

(単位：千円)

区 分 科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
1 総務費	17,465	1.9%	10,496	1.1%	6,969	66.4%
2 保険給付費	607,894	66.4%	650,192	67.2%	△42,298	△6.5%
3 国民健康保険事業費納付金	278,360	30.4%	253,710	26.2%	24,650	△9.7%
4 共同事業拠出金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5 保健事業費	10,105	1.1%	12,056	1.3%	△1,951	△16.2%
6 基金積立金	1	0%	40,001	4.1%	△40,000	△100.0%
7 公債費		0.0%	0	0.0%	0	0.0%
8 諸支出金	2,084	0.2%	630	0.1%	1,454	230.8%
9 予備費		0.0%	0	0.0%	0	0.0%
歳出合計	915,909	100.0%	967,085	100.0%	△51,176	△5.3%

国民健康保険支払準備基金の状況

令和 4 年度末現在高	積 立	取 崩	令和 5 年度末現在高
208,787	2	51,000	157,789

(2) 後期高齢者医療特別会計

町 民 税 務 課

後期高齢者医療制度は、高齢者医療費を中心に国民医療費が増大するなか、国民皆保険を維持し、医療保険制度を将来にわたり持続可能なものとしていくため、高齢者社会に対応した仕組みとして、高齢者世代と現役世代の負担を明確化し、公平でわかりやすい独立した医療制度として、平成 20 年度から創設されました。

茨城県においては、県内すべての市町村が加入する「茨城後期高齢者医療広域連合」が高齢者医療の運営主体となり、被保険者の認定や保険料の賦課、医療の給付や保健事業等を行い、市町村は各種届出の申請受付や相談業務などの窓口業務、保険料の徴収などを行います。

町においても、窓口業務や保険料の徴収のほか、茨城県後期高齢者医療広域連合と連携して、後発医薬品の普及推進、歯科健康診査の実施、健康診査の受診率向上、更には、健康診査の結果に基づき、生活習慣病重症化予防事業など、被保険者の疾病予防や健康増進に努めています。

1) 歳 入

令和 5 年度の歳入決算額は、238,811 千円で前年度と比較すると、5.5%の増となりました。歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 96,002 千円、繰入金 131,636 千円となっています。

①後期高齢者医療保険料

決算額は、96,002 千円で、前年度対比 5.6%の増となりました。歳入総額に占める割合は、40.2%となっています。

②繰入金

決算額は、131,636 千円で、前年度対比 2.3%の増となりました。歳入総額に占める割合は、55.1%となっています。

2) 歳 出

令和 5 年度の歳出決算額は、238,007 千円で、前年度と比較して、5.5%の増となりました。歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合への納付金で 219,924 千円となっており、歳出全体の 92.4%を占めています。

3) 被保険者の状況

(年度末)

年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	前年度対比	
被保険者数	1,317 人	1,389 人	1,440 人	51 人	3.7%

4) 歳入歳出決算額の状況

歳入総額	238,811 千円
歳出総額	238,007 千円
差引額	804 千円

歳入

(単位：千円)

区 分 科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
1 後期高齢者医療保険料	96,002	40.2%	90,628	40.1%	5,374	5.9%
2 使用料及び手数料	0	0%	1,579	0.7%	△1,579	皆減
3 繰入金	131,636	55.1%	128,694	56.9%	2,942	2.3%
4 繰越金	657	0.3%	553	0.2%	104	18.8%
5 諸収入	10,516	4.4%	4,805	2.1%	5,711	118.9%
歳入合計	238,811	100.0%	226,259	100.0%	12,552	5.5%

歳出

(単位：千円)

区 分 科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
1 総務費	9,438	4.0%	14,137	6.3%	△4,699	△33.2%
2 後期高齢者医療広域連合納付金	219,924	92.4%	206,864	91.7%	13,060	6.3%
3 諸支出金	8,645	3.6%	4,601	2.0%	4,044	87.9%
4 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
歳出合計	238,007	100.0%	225,602	100.0%	12,405	5.5%

(3) 介護保険事業特別会計

健 康 福 祉 課

介護保険事業特別会計は、第8期五霞町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）の基本理念である「地域で支え合う健康で安心して生活できるまちづくり」に基づき、高齢者の介護予防と日常生活の自立支援を目的とした地域包括ケアシステムの構築に努めました。新型コロナウイルス感染症における制限も解除されましたが、引き続き感染予防をしながら、コロナ禍以前の内容での各種予防教室の再開、地域での活動拠点となる「通いの場」づくりを支援し、高齢者の居場所の確保、孤立化の抑制につなげました。

また、ケアプラン点検や地域ケア個別会議など行い、介護予防事業や介護給付が効率的かつ公正・中立に行われるよう適正化事業を推進しました。

令和6年4月からは、第9期五霞町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）に基づき、今後も引続き介護や高齢者福祉サービス、介護予防の推進など高齢者の方が安心して健康で生きがいのある生活が送れるまちづくりを目標に事業の推進を図ってまいります。

1) 歳 入

令和5年度の歳入決算額は、835,066千円で、前年度と比較すると4.7%の増となりました。主なものは、保険料200,205千円、国庫支出金136,975千円、支払基金交付金192,586千円、県支出金109,548千円、繰入金116,884千円、繰越金78,831千円となっています。

2) 歳 出

令和5年度の歳出決算額は、801,449千円で、前年度と比較すると11.5%の増となりました。主なものは、保険給付費684,972千円、地域支援事業費43,624千円、総務費15,745千円で歳出額総額の92.9%を占めています。今年度については、今後の急激な保険給付の上昇に備え、2,001千円を基金に積立てました。

3) 被保険者の状況

被保険者の状況

(年度末)

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度対比	
第1号 被保険者数	2,899 人	2,909 人	2,922 人	13 人	0.4%

4) 歳入歳出決算額の状況

歳入総額 835,066 千円
 歳出総額 801,449 千円
 差引額 33,617 千円

歳入

(単位：千円)

区 分 科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
1 保険料	200,205	24.0%	200,496	25.1%	△ 291	△ 0.1%
2 使用料及び手数料	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3 国庫支出金	136,975	16.4%	155,931	19.6%	△ 18,956	△ 12.2%
4 支払基金交付金	192,586	23.1%	183,631	23.0%	8,955	4.9%
5 県支出金	109,548	13.1%	126,474	15.9%	△ 16,926	△ 13.4%
6 財産収入	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
7 繰入金	116,884	14.0%	109,530	13.7%	7,354	6.7%
8 繰越金	78,831	9.4%	21,330	2.7%	57,501	269.6%
9 諸収入	36	0.0%	275	0.0%	△ 239	△ 86.9%
歳入合計	835,066	100.0%	797,668	100.0%	37,398	4.7%

歳出

(単位：千円)

区 分 科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
1 総務費	15,745	2.0%	14,096	2.0%	1,649	11.7%
2 保険給付費	684,972	85.5%	637,050	88.6%	47,922	7.5%
3 地域支援事業費	43,624	5.4%	46,906	6.5%	△ 3,282	△ 7.0%
4 財政安定化拠出金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5 基金積立金	2,001	0.2%	14,601	2.0%	△ 12,600	△ 86.3%
6 公債費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
7 諸支出金	55,107	6.9%	6,184	0.9%	48,923	791.1%
8 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
歳出合計	801,449	100.0%	718,837	100.0%	82,612	11.5%

基金積立金の状況

令和 4 年度末現在高	積 立	取 崩	令和 5 年度末現在高
89,112	2,001	0	91,113

(4) 水道事業会計

上 下 水 道 課

令和5年度の給水戸数は、3,249戸と前年度対比20戸の増となりました。また、年間有収水量は、1,437,110 m³と前年度対比187,945 m³（11.6%）の減となりました。

水源は、埼玉県水の受水（安定水利権…毎秒0.041 m³）と利根川表流水の取水（暫定水利権…毎秒0.066 m³）の2系統の水源により水量を確保し、川妻浄水場から町全域へ給水しています。

1) 収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円・税込)

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
営業収益	318,875	70.8%	374,253	75.8%	△55,378	△14.8%
営業外収益	131,412	29.2%	119,432	24.2%	11,980	10.0%
特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	0%
合 計	450,287	100.0%	493,685	100.0%	△43,398	△8.8%

支 出

(単位：千円・税込)

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
営業費用	422,237	94.4%	439,195	89.9%	△16,958	△3.9%
営業外費用	25,165	5.6%	49,278	10.1%	△24,113	△48.9%
特別損失	5	0.0%	0	0.0%	5	皆増
合 計	447,407	100.0%	488,473	100.0%	△41,066	△8.4%

収益的收入につきましては、営業収益が318,875千円で、前年度対比55,378千円（14.8%）の減となりました。主な要因は、給水収益の減少によるものです。営業外収益は、131,412千円で、前年度対比11,980千円（10.0%）の増となりました。主な要因は、水道基本料金の減免に伴う他会計補助金の増加によるものです。

収益的支出につきましては、営業費用が422,237千円で、前年度対比16,958千円（3.9%）の減となりました。主な要因は、原水及び浄水費、減価償却費が減少したことによるものです。営業外費用は、支払利息の減少により25,165千円で、前年度対比24,113千円（48.9%）の減となりました。

特別損失は、過年度に係る水道料金の還付により、5千円の皆増となりました。

2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円・税込)

区 分 科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
企 業 債	347,200	81.6%	34,100	18.5%	313,100	918.2%
出 資 金	78,396	18.4%	150,000	81.5%	△71,604	△47.7%
合 計	425,596	100.0%	184,100	100.0%	241,496	131.2%

支 出

(単位：千円・税込)

区 分 科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
建設改良費	250,337	43.8%	55,934	16.1%	194,403	347.6%
企業債償還金	321,699	56.2%	291,860	83.9%	29,839	10.2%
合 計	572,036	100.0%	347,794	100.0%	224,242	64.5%

資本的収入につきましては、企業債が 347,200 千円で、前年度対比 313,100 千円 (918.2%) の増となりました。主な要因は、川妻浄水場電気設備更新工事及び令和 4 年度からの繰越工事に伴う借入の増加によるものです。出資金は、78,396 千円で、前年度対比 71,604 千円 (47.7%) の減となりました。

資本的支出につきましては、建設改良費が 250,337 千円で、前年度対比 194,403 千円 (347.6%) の増となりました。主な建設工事としては、川妻浄水場電気設備更新工事 (濃縮槽設備) 及び令和 4 年度から繰越した計装設備更新工事なっています。企業債償還金は、321,699 千円で、前年度対比 29,839 千円 (10.2%) の増となりました。

(5) 公共下水道事業会計

上 下 水 道 課

令和5年度の処理区域内人口は、5,680人と前年度対比42人の増となりました。また、下水道に接続して使用している水洗化（接続済）人口は、4,510人と前年度対比59人の減で、水洗化（接続済）率は79.40%となりました。年間汚水処理量は、667,157 m³と前年度対比9,037 m³（1.37%）の増、年間有収水量は、513,229 m³と前年度対比41,222 m³（8.73%）の増となりました。

なお、公共下水道事業につきましては、令和5年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行して初めての決算であるため、前年度と比較できないことから、当年度の数値のみとなります。

1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円・税込)

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
営 業 収 益	84,491	20.3%	—	—	—	—
営 業 外 収 益	332,285	79.7%	—	—	—	—
合 計	416,776	100.0%	—	—	—	—

支 出

(単位：千円・税込)

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
営 業 費 用	352,119	92.0%	—	—	—	—
営 業 外 費 用	29,879	7.8%	—	—	—	—
特 別 損 失	591	0.2%	—	—	—	—
予 備 費	0	0.0%	—	—	—	—
合 計	382,589	100.0%	—	—	—	—

収益的収入につきましては、営業収益が84,491千円となりました。営業外収益は、332,285千円となりました。

収益的支出につきましては、営業費用が352,119千円となりました。営業外費用は、29,879千円となりました。特別損失は、591千円となりました。

2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円・税込)

区 分 科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
企 業 債	201,000	40.6%	—	—	—	—
出 資 金	159,396	32.2%	—	—	—	—
国県等補助金	134,419	27.1%	—	—	—	—
受益者負担金 及び分担金	385	0.1%	—	—	—	—
合 計	495,200	100.0%	—	—	—	—

支 出

(単位：千円・税込)

区 分 科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
建 設 改 良 費	292,452	55.2%	—	—	—	—
企業債償還金	237,543	44.8%	—	—	—	—
基金積立金	0	0.0%	—	—	—	—
合 計	529,995	100.0%	—	—	—	—

資本的収入につきましては、企業債が 201,000 千円となりました。出資金は、159,396 千円となりました。国県等補助金は、134,419 千円となりました。受益者負担金及び分担金は、385 千円となりました。

資本的支出につきましては、建設改良費が 292,452 千円となりました。主な建設工事としては、環境浄化センター沈砂池及び再利用水等電気・機械設備更新工事となっています。企業債償還金は、237,543 千円となりました。

(6) 農業集落排水事業会計

上 下 水 道 課

令和5年度の処理区域内人口は、2,286人と前年度対比108人の減となりました。また、農業集落排水に接続して使用している水洗化人口は、2,171人と前年度対比91人の減で、水洗化（接続済）率は94.97%となりました。年間汚水処理量は、269,710 m³と前年度対比4,147 m³（1.51%）の減、年間有収水量は、216,232 m³と前年度対比6,349 m³（2.85%）の減となりました。

なお、農業集落排水事業につきましては、令和5年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行して初めての決算であるため、前年度と比較できないことから、当年度の数値のみとなります。

1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円・税込)

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
営 業 収 益	41,644	19.7%	—	—	—	—
営 業 外 収 益	169,646	80.3%	—	—	—	—
合 計	211,290	100.0%	—	—	—	—

支 出

(単位：千円・税込)

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
営 業 費 用	188,485	93.2%	—	—	—	—
営 業 外 費 用	10,399	5.1%	—	—	—	—
特 別 損 失	3,474	1.7%	—	—	—	—
予 備 費	0	0.0%	—	—	—	—
合 計	202,358	100.0%	—	—	—	—

収益的収入につきましては、営業収益が41,644千円となりました。営業外収益は、169,646千円となりました。

収益的支出につきましては、営業費用が188,485千円となりました。営業外費用は、10,399千円となりました。特別損失は、3,474千円となりました。

2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円・税込)

区 分 科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
企 業 債	51,000	97.9%	—	—	—	—
出 資 金	1,096	2.1%	—	—	—	—
受益者負担金 及び分担金	0	0.0%	—	—	—	—
合 計	52,096	100.0%	—	—	—	—

支 出

(単位：千円・税込)

区 分 科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
建 設 改 良 費	264	0.3%	—	—	—	—
企業債償還金	87,320	99.7%	—	—	—	—
基金積立金	0	0.0%	—	—	—	—
合 計	87,584	100.0%	—	—	—	—

資本的収入につきましては、企業債が 51,000 千円となりました。出資金は、1,096 千円となりました。

資本的支出につきましては、建設改良費が 264 千円となりました。主な建設工事としては、公共柵取出し工事等となっています。企業債償還金は、87,320 千円となりました。

17. 主なる施策の事業概要説明 目次

整理 番号	章分類 名称	節分類 名称	事務事業 名称	頁	決算書 頁
第1章 まちのかたち<グラウンドデザイン>					
		第1節 まちの土台をつくる【施策1】			
1		適正土地利用推進事業	35		60
2		農地適正管理事業			54
3		自然環境保全事業			52
4		圏央道IC周辺地域整備事業			60
5		町道整備事業	36		59
6		地域公共交通システム構築事業			27
7		代替バス運営事業			28
8		地域優良賃貸住宅整備事業			－
		第2節 まちの機能を高める【施策2】			
9		環境政策推進事業	39		49
10		再生可能エネルギー推進事業			49
11		新エネルギー等普及促進事業			50
12		一般家庭ごみ減量化対策事業			52
13		一般家庭ごみ収集運搬事業	40		52
14		さしま環境管理事務組合負担金事業			51
15		水道事業会計補助事業			50
16		水道事業会計出資金事業			51
17		水道施設整備事業	41		148
18		公共下水道事業会計補助及び負担金事業			61
19		公共下水道事業会計出資金事業			61
20		下水道施設整備事業			176
21		農業集落排水事業会計補助及び負担金事業	41		55
22		農業集落排水事業会計出資金事業			55
23		農業集落排水施設整備事業			203
24		公園維持管理事業	42		60
25		町道維持管理事業			58
26		空家等対策事業			－
27		地籍調査事業			61
		第3節 まちの環境を良くする【施策3】			
28		消防団活動事業	47		62
29		消防施設管理事業			63
30		常備消防組織強化事業			62
31		地域防災対策推進事業			63
32		災害対策事業	48		63
33		交通安全対策推進事業			29
34		交通安全施設整備事業			29
35		不法投棄物処理対策事業			52
36		公害対策事業			49
37		防犯灯・街路灯設置管理事業			30
38		地域防犯対策推進事業			29
39		消費者行政事業		49	36
第2章 ひとのくらし<ライフデザイン>					
		第1節 ひとを育てる【施策4】			
40		小中学校学力向上対策事業	51		66
41		小中学校体力向上対策事業			66

整理 番号	章分類 名称	節分類 名称	事務事業 名称	頁	決算書 頁
42			学校健康管理事業(小学校)	51	67
43			学校健康管理事業(中学校)	52	69
44			学校給食運営事業		76
45			学校情報化推進事業(小学校)		68
46			学校情報化推進事業(中学校)		70
47			学校地域間交流事業(小学校)	53	69
48			教育指導事業		65
49			学校管理事業(小学校)		67
50			学校管理事業(中学校)		69
51			学校施設管理事業(小学校)	54	68
52			学校施設管理事業(中学校)		70
53			学校整備事業		66
54			就学援助・進学支援事業(小学校)		69
55			就学援助・進学支援事業(中学校)	55	71
56			家庭教育支援事業		72
57			青少年健全育成推進事業		73
58			生涯学習推進事業		71
59			公民館運営事業		72
60			公民館施設管理事業	56	72
61			文化協会活動支援事業		72
62			スポーツ活動推進事業		75
63			運動場管理事業		76
64			海洋センター運営事業	57	74
65			海洋センター施設管理事業		76
66			文化財保護活用事業		73
67			防災拠点設置事業		75
68			偉人マンガ制作事業		74
第2節			ひとを支え見守る【施策5】		
69			結婚サポート事業	59	30
70			出産おめでとう事業	60	30
71			入学祝い金事業		30
72			母子保健事業		48
73			保育所運営事業		43
74			子育て環境整備支援事業		44
75			地域子育て支援事業	61	44
76			児童館運営事業		46
77			児童館施設管理事業		45
78			妊産婦・小児医療費給付事業		41
79			ひとり親家庭医療費給付事業		42
80			高齢者支援事業	62	40
81			高齢者活動支援事業		40
82			高齢者生きがい対策事業		41
83			高齢者等生活支援事業		41
84			介護予防センター施設管理事業		42
85			居宅介護サービス給付事業	63	119
86			施設介護サービス給付事業		119
87			地域密着型介護サービス給付事業		120

整理 番号	章分類 名称	節分類 名称	事務事業 名称	頁	決算書 頁
88			包括的支援事業・任意事業	63	122
89			生活支援体制整備事業		122
90			在宅医療・介護連携推進事業	64	122
91			認知症総合支援事業		122
92			介護予防・生活支援サービス事業		123
93			一般介護予防事業		123
94			障害福祉サービス等給付事業		39
95			障害者(児)社会参加支援事業	65	39
96			重度障害者医療費給付事業		42
97			地域生活支援事業		39
98			健康づくり推進事業		50
99			保健センター施設管理事業		51
100			予防接種事業	66	47
101			疾病予防事業		97
102			特定健康診査等事業		98
103			国民健康保険事務事業		95
104			健康増進事業		47
105			保健行政総務事業	67	46
106			救急医療対策事業		47
107			新型コロナワクチン接種事業		47
108			電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業		37
109			電力・ガス・食料品等価格高騰重点交付金追加支給事業		37
110			価格高騰臨時交付金(子ども加算)支給事業	68	37
111			子育て世帯生活支援特別給付金事業		44
112			社会福祉施設電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業		41
113			介護保険事業計画策定事業		42
第3章 まちのしくみづくり<ソーシャルデザイン>					
		第1節 まちのわ(輪・和)【施策6】			
114			人権教育推進事業	70	74
115			男女共同参画推進事業		29
116			人権問題対策事業		38
117			人権擁護活動事業		35
118			隣保館施設管理事業		38
119			行政区活動支援事業	71	29
120			議会広報事業		21
121			情報発信事業		24
		第2節 まちの活力【施策7】			
122			地域福祉活動支援事業	73	35
123			社会福祉協議会活動支援事業		36
124			福祉センター施設管理事業		43
125			雇用促進対策事業	74	53
126			観光振興事業		57
127			農業振興事業		54
128			「道の駅ごか」振興事業		56
129			担い手育成支援事業		55
130			環境保全農業推進事業	75	55
131			生産調整推進事業		56

整理 番号	章分類 名称	節分類 名称	事務事業 名称	頁	決算書 頁
132			農業生産基盤整備事業	75	56
133			商工会活動支援事業		56
134			工業クラブ活動支援事業		57
135			中小企業制度資金貸付事業		57
136			多目的集会センター管理事業	76	56
137			農業委員会運営事業		53
138			農業者年金事務事業		56
第4章 まちのしごとく行財政運営＞					
		第1節 行政運営【施策8】			
139			行政管理事業	78	24
140			地方創生推進事業		28
141			広域行政推進事業		28
142			情報公開事業		23
143			人事管理事業	79	23
144			人材育成事業		23
145			議会運営事業		21
146			戸籍・住民基本台帳等事務事業		32
147			法規整備事業	80	24
148			電子自治体整備事業		27
149			庁内電算システム整備事業		27
		第2節 財政運営【施策9】			
150			公会計事業	82	25
151			ふるさと応援寄附金事業		25
152			町税賦課事業		31
153			町税徴収事業	83	32
154			町有財産管理事業		25
155			公用車管理事業		26
156			PPP・PFI推進事業		60

第6次五霞町総合計画 第Ⅰ期基本計画

第1章 まちのかたち<グラウンドデザイン>

第1節 まちの土台をつくる【施策1】

■成果指標

現状値（令和元年度）		目標値（令和6年度）		■実績						単位：％	
総面積に対する田・畑の割合（主要地目別面積）				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
41.9% (H28年)	>>>>	40.0%以上 を維持		41.9	41.9	41.9	41.9	41.9			
単位：％											
都市計画道路整備率				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
82.1%	>>>>	90%以上		82.1	90.5	90.5	90.5	90.5			

【現況と課題】

四方を河川に囲まれた本町は、町全体が台地状で平坦な地形となっており、町内の全域にわたってほ場整備事業が実施され、平坦で肥沃な土地を利用した水田や畑地など、農業を中心とした土地利用が図られています。首都圏整備法による近郊整備地帯となっており、町内全域2,311haが都市計画区域に指定され、そのうち265haが市街化区域になっています。

都市的土地利用については、原宿台などの住宅地のほか、川妻地区や大崎地区、元栗橋押出地区、土与部地区、江川地区、ごかみらい地区に立地する6つの工業団地など、住宅地、工業用地として利用されています。一方、自然的土地利用については、農業を中心とした土地利用のほか、利根川や江戸川、中川などの広大な河川空間の中で、緑豊かな貴重な自然生態系が残されています。

また、本町の幹線道路網については、首都圏の生活・文化・経済を支える大動脈としての役割を担う首都圏中央連絡自動車道及び新4号国道がまちのほぼ中央部を縦貫し、それらと連携するように県道西関宿栗橋線と県道幸手境線の2本の県道がまちの東西・南北方向を横断し、これらの道路によってまちの都市構造の骨格を構成しています。そして、幹線道路を補完し、通勤、通学、買物など住民の日常生活を支える町道が、町内の主要な拠点や集落を結ぶように整備され、町内の道路網が構成されています。

近年、全国的な高齢化や人口減少の進行により、住宅全体における空家の占める割合が年々増加傾向にあり、適切に管理が行われず放置された空家が地域住民の住環境に影響を及ぼしています。本町においても例外ではなく、市街化区域内も含め、空家が目立つようになってきています。また、市街化調整区域では、農振農用地区域に指定された保全すべき農地が多くを占めていますが、遊休地などの利用されない土地も増加する傾向にあります。一方で、五霞インターチェンジ周辺開発に伴ってその周辺では工業・流通業務系土地利用のポテンシャルが高まっており、開発と保全のバランスが求められている状況です。

本町の土地利用にあたっては、自然環境と都市環境の調和を基本としながら適正な土地利用の規制・誘導を推進していくとともに、都市機能の複合化等による効果的なまちづくりを進めていくことが必要です。

さらに、近隣市町や市街地、各拠点や集落等への連絡を強化する道路ネットワークの充実を図るとともに、町内の生活道路については、傷んだ道路の補修を行うとともに狭あい道路の解消などの安全な道路づくりに取り組むことが求められます。

また、町公共交通の課題として、高齢者の運転免許証返納に伴う移動手段の確保、さらには、利根川沿線の地域等における公共交通空白地域の解消のため、新たな移動手段を導入し、持続可能な公共交通の構築が必要とされています。

【主なる施策の事務事業】

1

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
適正土地利用推進事業	都市建設課	一般会計	08-03-01	32,874,300	3,990,375	28,883,925	60
取組内容	商業・工業・流通を中心とした新たな産業拠点の創出に向け、全体事業スケジュール案の策定、企業への意向調査を実施したほか、2月に地権者説明会を開催し、五霞インターチェンジ周辺整備事業（第2期）に着手した。 ・五霞 I C 周辺エリア整備方策策定業務委託料 32,780,000円 令和5年3月から運用を開始した区域指定制度について、一層の推進により住宅の整備及び定住の促進を図るため、土地利用者と住宅等の整備を希望する住宅メーカー等のマッチングが行える仕組みについて検討を進めた。 ・区域指定制度による建築申請数 2件（共同住宅2棟14戸）						

2

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
農地適正管理事業	産業課	一般会計	06-01-02	16,000	47,400	△ 31,400	54
取組内容	農振法に基づき、農振地域整備計画の随時変更について、6月、10月、2月の年3回、申請受付を行っている。 令和5年度については、6月（10月、2月は申請なし）のみ申請を受け付けた。 （申請受付件数：1件） ・農業振興地域整備促進審議会委員報酬 16,000円						

3

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
自然環境保全事業	生活安全課	一般会計	04-02-02	230,160	127,072	103,088	52
取組内容	自然環境保全の意識を高めるとともに美しいまちづくりを展開するため、環境美化運動並びに行幸湖クリーン作戦を実施し、住みよい住環境の維持に寄与した。 ・ごみ収集委託料 100,000円 ・参加者飲物代 16,920円 ・参加者傷害保険料 86,840円						

4

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
圏央道 I C 周辺地域整備事業	都市建設課	一般会計	08-03-01	100,000	26,796,300	△ 26,696,300	60
取組内容	町の更なる活性化と知名度アップにつなげるため、ごかみらい地区内調整池 A に整備した「ラジコンパーク Goka」について4月に一般開放を行った。また、同施設及び「Street sports park GOKA」の管理・運営を行った。 ・茨城県工業団地企業立地推進協議会負担金 100,000円						

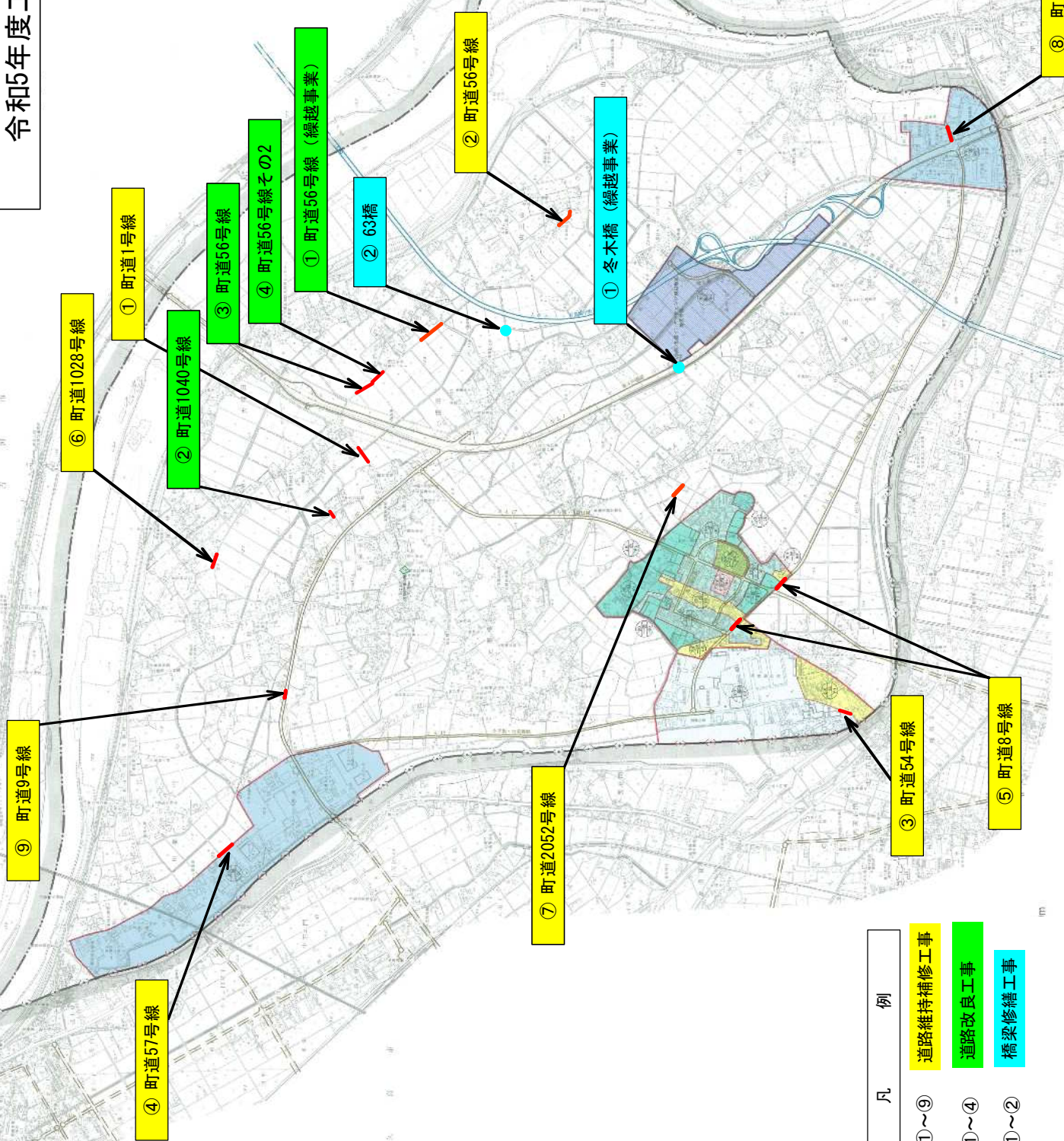
事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
町道整備事業	都市建設課	一般会計	08-02-02	25,341,693	2,863,139	22,478,554	59
取組内容	町道における交通の利便性及び安全性の向上を図るとともに、町内道路ネットワークの形成に向けて、改良工事を実施した。 - 町道56号線道路改良工事 21,615,000円 整備区間 L=429m W=1.3m～2.6m - 町道1040号線道路改良工事 2,860,000円 整備区間 L=36m W=5.2m						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
地域公共交通システム構築事業	生活安全課	一般会計	02-01-06	21,627,542	14,782,878	6,844,664	27
取組内容	少子高齢化社会に対応できる移動手段の確保並びに公共交通不便地域解消のため、「ごかりん号」を運行し、町から負担金を支払うことにより、持続可能な地域公共交通の構築に寄与した。 なお、前年度と比較して、利用者の減少による負担金増加並びにA I デマンド初期導入費用により、事業費は増加した。 - 年間利用者数 14,954人 - 地域公共交通運行負担金 15,112,010円 - 町地域公共交通会議負担金 6,500,000円						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
代替バス運営事業	生活安全課	一般会計	02-01-08	14,317,782	13,038,829	1,278,953	28
取組内容	幸手駅を経由して通勤や通学、又は買い物をされる方の重要な移動手段として代替バスを運行し、運行経費の一部を助成することにより、代替バスの継続的な運行と利用者の負担軽減に寄与した。 なお、利用者の増加や経常費用の減少による国庫補助金の減額により、前年度と比較して負担金が増額となった。 - 運行区間 五霞町役場～幸手駅 - 運行本数 平日17本、休日10本 - 運行受託事業者 朝日自動車株式会社 - 年間利用者数 51,978人 - 代替バス運行維持費負担金 13,798,032円 - 茨城県バス運行負担金 519,750円						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
地域優良賃貸住宅整備事業	都市建設課	一般会計	08-03-01	0	0	0	-
取組内容	地域優良賃貸住宅整備に向け、実施方針の公表、債務負担行為の決定、募集要項、要求水準の公表を行い3月までに参加表明書、参加資格確認申請書受付等を行った。 民間資金等を活用した公共住宅等アドバイザー調査業務委託 7,920,000円 (令和6年度へ明許繰越)						

令和5年度工事実施箇所 位置図



地名	計画	面積
町道56号線 (緑越事業)	町道56号線 (緑越事業)	約 38.8ha

道路番号	道路名称	幅員 (m)	延長 (m)
1・3・2	宮田中川渡路 (町道56号線)	25.0	約 4,500
3・2・1	第二 4 号 町道	30.5	約 5,570
3・4・17	土手部・小堀田線	10.0	約 3,000
3・4・20	小堀部・小堀田線	16.0	約 2,500
3・5・15	小堀部・元栗林線	12.0	約 2,800
3・5・19	元栗林・江川線	12.0	約 3,250
3・5・23	冬木線	12.0	約 1,500
3・4・29	江川・幸主線	17.0	約 940

- 凡 例
- ①～⑨ 道路維持補修工事
 - ①～④ 道路改良工事
 - ①～② 橋梁修繕工事

第6次五霞町総合計画 第Ⅰ期基本計画

第1章 まちのかたち＜グラウンドデザイン＞

第2節 まちの機能を高める【施策2】

■成果指標

現状値（令和元年度） 目標値（令和6年度）

■実績

単位：g

1日1人当たりのごみ量	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
836g (H30年) >>>> 795g	842	912	868	848	801	

単位：%

公共下水道及び農業集落排水施設における接続率	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
84.1% >>>> 85.0%	84.0	84.1	84.1	85.0	83.9	

単位：%

上水道有収率	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
97.1% >>>> 98.0%	97.1	98.2	98.3	98.6	98.1	

単位：戸

特定空家数	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
0戸 >>>> 0戸を維持	0	0	0	0	0	

【現況と課題】

近年、環境をめぐる様々な状況が大きく変化しつつある状況下において、世界規模でも地球温暖化が加速するとともに、海洋汚染や廃棄物の問題、生物多様性の損失など、環境に対する様々な課題への対応が求められています。本町においては、「水と緑と人がきらめく 豊かな自然と共生するまち ごか」を望ましい環境像として、良好な環境を確保し将来へ継承していくために、行政・町民・事業者が一体となって環境対策に取り組んでいく必要があります。

上下水道については、本町が四方を河川に囲まれた地理的条件のため、町単独で整備を進めてきました。上水道は、町内全域の整備計画が完了し、普及率もほぼ100%に達しています。一方で、下水道は、市街化区域を公共下水道、市街化調整区域を特定環境保全公共下水道と農業集落排水で整備を進め、全ての整備計画は完了していますが、未接続者もいることから、個別訪問を行い接続率向上に努めています。また、小規模事業者であるため、上下水道の各会計ともに料金等の収入で運営費を賄うことができないことから、一般会計からの繰出しで補填している状況となっています。さらに、上下水道施設の老朽化や損傷が進み、水道水の安定供給や汚水の適切な処理に不安が生じていることから、更新等を行うとともに運営コストの削減に向けた施設の最適化などを進めています。なお、今後も持続可能な上下水道施設にするため、広域化・共同化の早期実現と収益確保に向けた新たな受益者・需要者の確保を検討する必要があります。

公園や緑地については、住民や企業、ボランティア団体等の協力を得て維持管理を推進していく必要があります。また、老朽化した公園施設の改修など、より安全な施設の提供が求められています。

河川については、雨水の排水機能の強化や災害に対応するための改修整備を推進するとともに、住民と協働した河川美化・浄化活動を行うことが必要です。

【主なる施策の事務事業】

9

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
環境政策推進事業	生活安全課	一般会計	04-01-04	52,204	3,948,837	△ 3,896,633	49
取組内容	町の環境政策を審議するために環境審議会を開催するとともに、二酸化炭素排出削減対策として、グリーンカーテンの普及活動を行った。 ・環境審議会委員報酬 16,000円（年1回開催） ・グリーンカーテン用苗 26,204円						

10

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
再生可能エネルギー推進事業	生活安全課	一般会計	04-01-04	530,200	2,108,700	△ 1,578,500	49
取組内容	災害時の重要拠点となる避難所に設置している非常用電源システムが正確に作動するよう、保守点検作業を実施した。また、原宿台コミュニティセンター解体に伴い、同システムの撤去作業を行った。 ・非常用電源システム管理委託料 330,000円 ・非常用電源システム撤去委託料 200,200円						

11

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
新エネルギー等普及促進事業	生活安全課	一般会計	04-01-04	50,000	300,000	△ 250,000	50
取組内容	町内の住宅において蓄電システムを導入する際に係る設置費の一部を補助し、水素や太陽光による発電など新たなエネルギーの利用の効率化を図り、地球温暖化防止に寄与した。 ・自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金 50,000円 ・補助件数 1件						

12

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
一般家庭ごみ減量化対策事業	生活安全課	一般会計	04-02-02	3,919,619	285,065	3,634,554	52
取組内容	町の一般廃棄物に係る長期的な視野に立った基本的な方針を定めることを目的に、一般廃棄物処理基本計画を策定した。また、ごみカレンダーを全戸配布し、分別方法の周知徹底を行った。 ・一般廃棄物処理基本計画策定委託料 3,608,000円 ・令和6年度配布用ごみ収集カレンダー作成費 311,619円（作成部数：3,550部）						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
一般家庭ごみ収集運搬事業	生活安全課	一般会計	04-02-02	30,800,000	28,996,000	1,804,000	52
取組内容	町内の生活衛生向上を図るため、ごみの収集運搬業者に委託し、家庭から排出された可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ等を各集積所から回収・運搬した。 ・町内集積所 110か所 ・家庭ごみ収集量（寺久搬入分）1,870 t						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
さしま環境管理事務組合負担金事業	生活安全課	一般会計	04-02-01	183,574,000	183,613,000	△ 39,000	51
取組内容	ごみ処理、火葬など「さしま環境管理事務組合」の運営に係る負担金を支出した。 ・一般環境整備 49,334,000円 ・し尿処理 24,900,000円 ・ごみ処理 90,390,000円 ・コミセン・野球場 12,918,000円 ・火葬場 6,032,000円						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
水道事業会計補助事業	上下水道課	一般会計	04-01-06	88,413,480	80,423,060	7,990,420	50
取組内容	水道事業経営の収入不足を補填するため、健全化対策補助金等を交付した。 ・思川開発事業補助金 3,070,156円 ・水道基本料金減免に係る補助金（4ヶ月分） 27,171,324円 ・健全化対策補助金 58,172,000円						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
水道事業会計出資金事業	上下水道課	一般会計	04-01-06	78,396,000	150,000,000	△ 71,604,000	51
取組内容	資本費の財源補填分を出資金として支出した。 ・出資金（財源補填） 78,396,000円						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
水道施設整備事業	上下水道課	水道事業会計	01-01-01	183,834,200	26,503,400	157,330,800	148
取組内容	水道施設の老朽化に対応するため、更新工事等を行った。 ・川妻取水場及び浄水場電気設備等更新工事（令和4年度繰越工事） 100,100,000円 ・川妻浄水場電気設備更新工事（濃縮槽設備） 71,500,000円 ・水道量水器交換工事（1,063件） 3,566,200円						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
公共下水道事業会計補助及び負担金事業	上下水道課	一般会計	08-03-03	152,576,000	0	152,576,000	61
取組内容	公共下水道事業の経営で収入不足を補填するため、他会計負担金を交付した。 ・他会計負担金 152,576,000円						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
公共下水道事業出資金事業	上下水道課	一般会計	08-03-03	159,396,000	0	159,396,000	61
取組内容	建設改良費及び資金の財源補填として出資金を支出した。 ・出資金（建設改良費） 45,648,346円 ・出資金（財源補填） 113,747,654円						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
下水道施設整備事業	上下水道課	公共下水道事業会計	01-01-01～02	292,452,146	0	292,452,146	176
取組内容	下水道施設の最適化を図るため、広域化・共同化を検討するとともに、老朽化した施設の更新工事等を行った。 ・沈砂池及び再利用水等機械・電気設備工事（令和4・5年度継続事業） 176,814,000円 ・管渠不明水対策工事 32,285,000円 ・第二期ストックマネジメント計画策定業務委託 6,050,000円 ・広域化・共同化計画支援業務委託 3,234,000円 ・農業集落排水統合に伴う管渠詳細設計業務委託（東部地区） 38,280,000円						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
農業集落排水事業会計補助及び負担金事業	上下水道課	一般会計	06-01-02	97,325,000	0	97,325,000	55
取組内容	農業集落排水事業の経営で収入不足を補填するため、他会計負担金を交付した。 ・他会計負担金 97,325,000円						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
農業集落排水事業会計出資金事業	上下水道課	一般会計	06-01-02	1,096,000	0	1,096,000	55
取組内容	施設整備に係る資金の財源補填として出資金を支出した。 ・出資金（財源補填） 1,096,000円						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
農業集落排水施設整備事業	上下水道課	農業集落排水事業会計	01-01-01	264,000	0	264,000	203
取組内容	各農業集落排水施設の公共樹取出し工事を行った。 ・公共樹取出し工事等 264,000円						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
公園維持管理事業	都市建設課	一般会計	08-03-02	22,011,626	18,878,335	3,133,291	60
取組内容	町民の憩いの場、ふれあいの場として町内に整備された都市公園及び都市公園以外の公園・緑地の維持管理を実施した。 公園の樹木の剪定や公園施設の遊具点検等を行い、利用者の安全を確保するとともに、季節ごとに鑑賞できる草花を植える等、交流の拠点や憩いの場として町民だけでなく町外の方も集える公園としての利活用を図った。 また、民間活力を活用した公園管理の導入可能性について、国土交通省の「令和5年度先導的官民連携支援事業」に採択されたことから、4つの公園の導入可能性調査を行った。 ・維持管理の内容:清掃, 除草, 樹木剪定, 害虫駆除, 施設の点検, 修繕等 ・都市公園の維持管理: 童夢公園ほか9か所 ・都市公園以外の公園・緑地の維持管理: ごかみずべ公園ほか8か所 ・専門業者による公園遊具点検: 年1回実施 165,000円 ・小規模公園における包括管理・整備効果指標を見据えた民間活力導入可能性調査 13,475,000円						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
町道維持管理事業	都市建設課	一般会計	08-02-01	101,759,010	79,668,279	22,090,731	58
取組内容	道路の景観形成, 安全性及び利便性の向上を図るため, 主要幹線道路及び各集落間を結ぶ生活用道路及び橋梁の補修, 街路植栽の維持管理を実施した。また, 五霞町橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁点検を実施した。 ・主要幹線道路及び各集落間を結ぶ生活用道路修繕 (町道8号線ほか7路線) 39,248,000円 ・6 3 橋補修工事 24,167,000円 ・冬木橋補修塗装工事 16,500,000円 ・街路樹及び植栽の維持管理 (町道8号線ほか) 6,977,759円 ・橋梁定期点検業務委託 (10橋) 3,465,000円						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
空家等対策事業	生活安全課	一般会計	04-02-02	0	3,322,400	△ 3,322,400	-
取組内容	令和4年度に策定した空家計画に基づき, 空家の現状把握に努めるとともに, 管理不全と思われる空家の所有者等に対し, 指導を行った。 ・令和5年度末 空家件数 104件 ・うち特定空家件数 0件						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
地籍調査事業	都市建設課	一般会計	08-03-04	86,700	75,280	11,420	61
取組内容	調査対象外としていた, ほ場整備区域における地籍調査事業調査について検討を行った。また, 地籍調査事業が完了した区域について, 成果等の交付を行った。 ・茨城県国土調査推進協議会負担金 25,000円 ・国土調査県西ブロック推進協議会負担金 10,000円						

令和4年度川妻取水場及び浄水場 電気設備更新工事

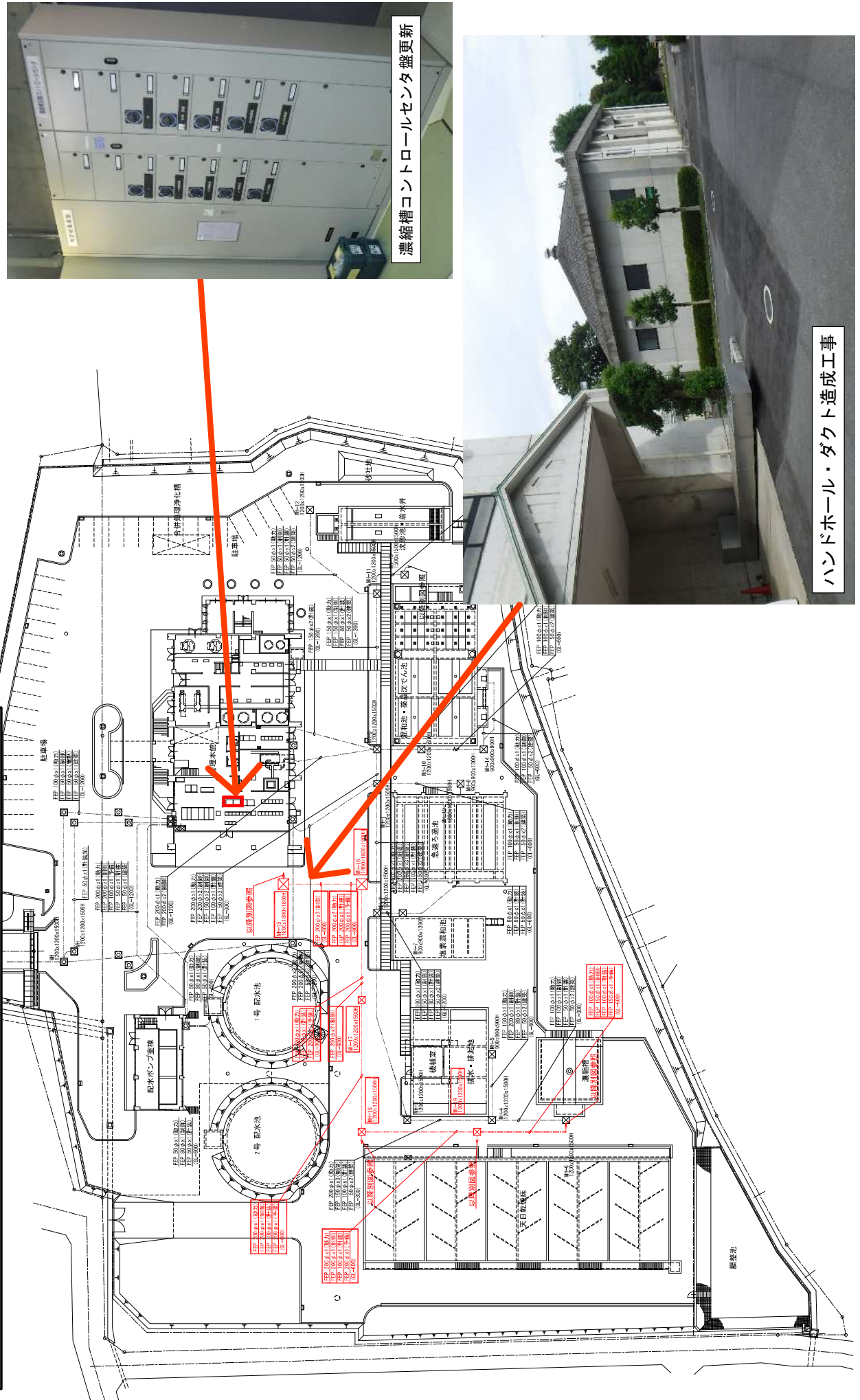
2階中央管理室

川妻浄水場 電気盤更新

川妻浄水場 水質測定器更新

川妻浄水場 管理本管 1階

令和5年度 川妻浄水場電気設備更新工事（濃縮槽設備）

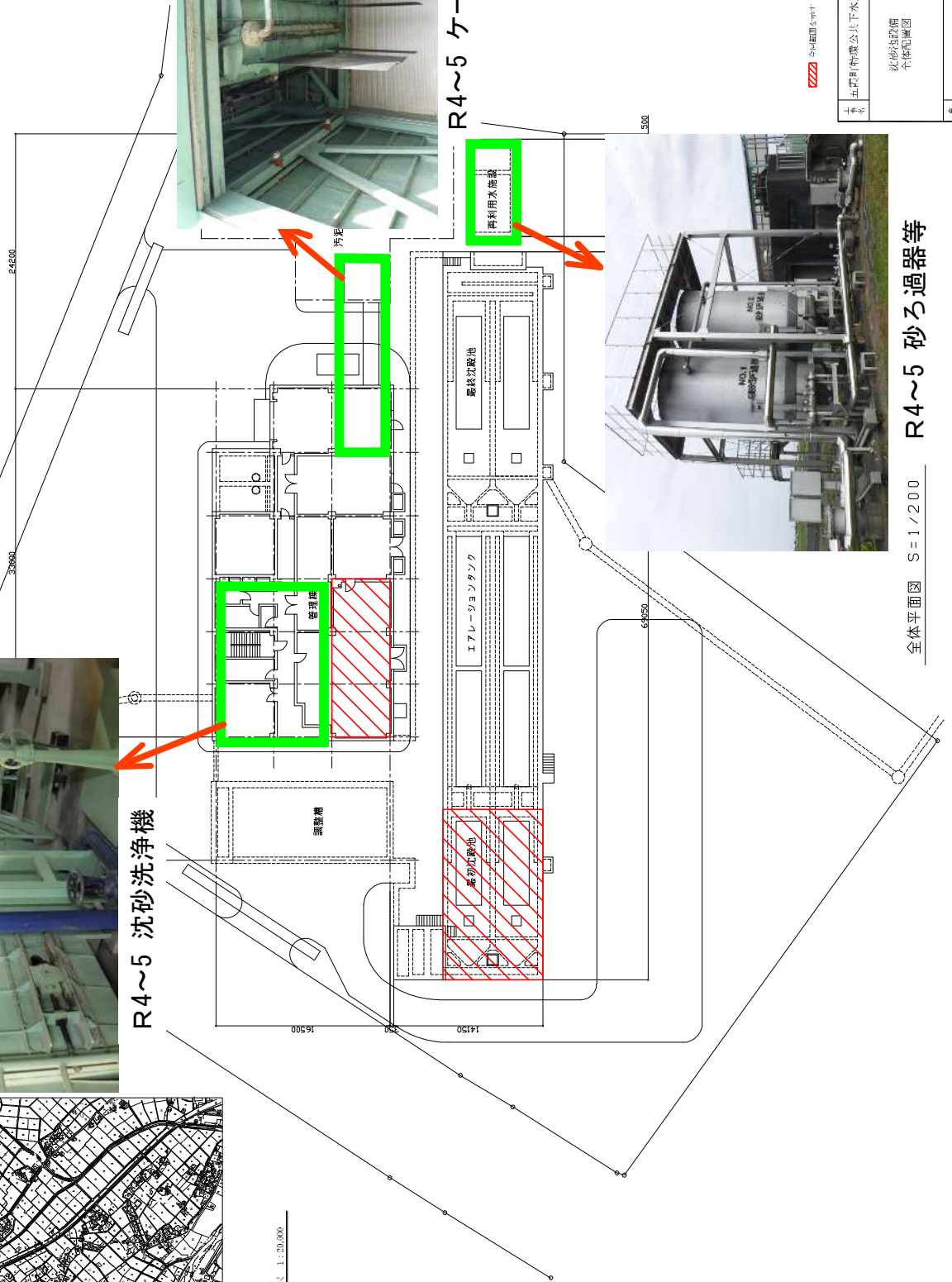
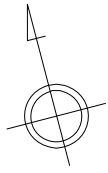




位置図 縮尺 1:20,000



R4~5 沈砂洗浄機



R4~5 ケーキ貯留ホッパー



R4~5 砂ろ過器等

ZZZ 公団建設

図面番号	図面名称
12	五徳町環境浄化センター下水処理場
12	沈砂洗浄機
12	砂ろ過設備
12	全体配管図
1:200	スケール
12	図面
12	設計
12	監理
12	施工
12	完成
12	竣工
12	その他
12	合計 34

全体平面図 S=1/200

第6次五霞町総合計画 第Ⅰ期基本計画

第1章 まちのかたち＜グラウンドデザイン＞

第3節 まちの環境を良くする【施策3】

■成果指標

現状値（令和元年度）	目標値（令和6年度）	■実績					単位：％
道路改良率		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
5.8%	>>>>	10.0%	5.8	7.4	7.1	7.1	7.3

刑法犯総数に関する1,000人あたり犯罪件数	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位：件
8.1件	>>>>	7.8件	7.049	6.732	5.655	7.396	9.207

【現況と課題】

様々な危機事象に対し、住民の生命、身体及び財産を守ることは、まちの基本的な責務です。

本町の消防救急体制については、茨城西南広域消防本部古河消防署五霞分署が対応しています。

地域の消防・防災については、消防団や自主防災組織が対応しています。

自然災害や武力攻撃など緊急事態に対する危機管理については、「五霞町地域防災計画」に基づく各種防災訓練の実施や、水害ハザードマップ等の災害情報をもとにしたマイ・タイムライン作成の推進など、総合的な防災体制の充実を図ることで対応しています。

しかしながら、災害の被害も社会情勢の変化により多様化しており、防災体制や危機管理体制の更なる強化が急務となっています。

防犯対策については、下校時の防犯パトロールを引き続き実施するとともに、地元の方々に、スクールガードとしてボランティア活動に協力いただくことで、安心して登下校できるような地域ぐるみでの防犯体制が構築されてきています。また夜間パトロールを境警察署及び町協力団体と合同により実施しており、町の防犯体制の強化を図っています。

交通安全対策については、交通事故の未然防止を図るため、警察や地域、関係機関等と連携しながら、子供から高齢者まで交通安全意識の啓発を行うとともに、交通事故多発地点や危険箇所などにおける交通安全施設の整備が必要となっています。

【主なる施策の事務事業】

28

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
消防団活動事業	生活安全課	一般会計	09-01-01	19,774,134	13,800,564	5,973,570	62
取組内容	消防団員が、火災時や水害時等において迅速で確実な対応ができるように、日頃より規律訓練、消火活動訓練、水防活動訓練や資機材点検を実施した。さらに、防火広報等の各種予防活動や技術力強化のため、各分団別の水出し訓練を行い、防災の日においては、行政区の訓練への協力等を行った。 ・消防団員報酬 6,347,600円 ・活動服等装備品 512,579円 ・消防団運営補助金 1,386,000円 ・退職報償金 7,674,000円						

29

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
消防施設管理事業	生活安全課	一般会計	09-01-02	7,135,795	9,831,450	△ 2,695,655	63
取組内容	消防団活動を円滑に行うため、各分団詰所の改修・修繕工事及び維持管理を行った。また防火水槽蓋の修繕工事を実施した。 ・消防団第1分団詰所改修工事 5,542,075円 ・詰所修繕工事 72,160円 ・消防車ポンプ設備修繕 405,680円 ・防火水槽蓋修繕工事 121,000円						

30

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
常備消防組織強化事業	生活安全課	一般会計	09-01-02	156,217,000	156,166,000	51,000	62
取組内容	常備消防組織である茨城西南広域消防本部の運営に係る負担金を拠出した。 ・広域消防負担金 156,217,000円 ・五霞分署の出動件数 火災発生件数 7件 救急出動件数 608件						

31

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
地域防災対策推進事業	生活安全課	一般会計	09-01-03	7,127,884	6,915,631	212,253	63
取組内容	地域の防災インフラを整備し、危機管理体制を整えることにより、町の防災力の向上を図った。 ・防災行政無線保守管理委託 2,900,700円 ・情報防災ステーション清掃等業務委託 872,304円 ・利根川栗橋流域水防事務組合負担金 781,500円 ・県防災ヘリコプター運行連絡協議会負担金 421,000円						

32

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
災害対策事業	生活安全課	一般会計	09-01-03	3,525,409	1,653,432	1,871,977	63
取組内容	災害時初期対応活動を行うための備蓄食料や応急資材の在庫管理及び補充強化を行った。 ・備蓄食料品、資材等購入費 627,450円 ・災害用トイレリース(10台 153日間) 822,250円 ・情報防災ステーションごみ周辺除草委託料 825,000円 ・消防防災用器具(電気自動車外部給電器) 437,800円 ・防災士資格取得手数料(職員5名) 155,056円						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
交通安全対策推進事業	生活安全課	一般会計	02-01-09	389,811	388,469	1,342	29
取組内容	交通事故の防止を図るため、境警察署、境地区交通安全協会五霞支部、五霞町交通安全母の会による交通安全キャンペーンでの広報活動、交通安全の日の立哨活動、小中学校の児童生徒や保護者、高齢者及び幼児を対象とした交通安全教室を開催し、啓発活動を実施した。 ・五霞町交通安全母の会活動補助金 116,000円 ・境地区交通安全協会五霞支部活動補助金 230,000円						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
交通安全施設整備事業	生活安全課	一般会計	02-01-09	1,071,400	960,630	110,770	29
取組内容	交通事故を未然に防止するため、カーブミラー等の計画的な整備、維持管理を実施した。 ・カーブミラー新設、交換工事等（新設 4箇所・更新 7箇所・撤去 2箇所）						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
不法投棄物処理対策事業	生活安全課	一般会計	04-02-02	350,673	710,389	△ 359,716	52
取組内容	不法投棄防止対策として、不法投棄防止用啓発看板の設置や町内監視パトロールを実施した。 また、町内における不法投棄物及び処理困難物の回収・処理を実施した。 ・不法投棄及び処理困難物処理委託料 305,800円 ・不法投棄及び処理困難物収集運搬委託料 33,750円						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
公害対策事業	生活安全課	一般会計	04-01-04	165,000	165,000	0	49
取組内容	公害防止対策として、町内を流れる河川の水質状況を定期的に把握するとともに、町民の健康を保護、生活環境を保全するため、五霞落川の水質検査を実施した。 ・検査回数 12回/年 ・検査項目 5項目 ①水温 ②水素イオン濃度(PH) ③生物化学的酸素要求量(BOD) ④化学的酸素要求量(COD) ⑤浮遊物質(SS)						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
防犯灯・街路灯設置管理事業	生活安全課	一般会計	02-01-11	6,322,799	5,071,578	1,251,221	30
取組内容	犯罪と交通事故を未然防止するため、各行政区と調整を図りながら、防犯灯及び防犯カメラの計画的な整備、維持管理を実施した。 ・防犯灯及び防犯カメラ新規設置工事費等 747,058円 ・防犯カメラ修繕工事 839,300円 ・防犯灯LED照明リース料 1,741,824円 ・防犯灯照明電気料 2,942,857円						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
地域防犯対策推進事業	生活安全課	一般会計	02-01-11	843,303	832,640	10,663	29
取組内容	犯罪を未然に防止し、防犯に対する意識の高揚に努めるため、警察署と連携したセーフティマイタウンとの啓発活動並びに職員による児童生徒の下校時防犯パトロールなどを実施した。 ・防犯協会境支部負担金 740,000円 ・いばらき被害者支援センター賛助会費 30,000円						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
消費者行政事業	生活安全課	一般会計	03-01-01	575,500	438,670	136,830	36
取組内容	消費生活相談体制の整備, 情報の提供, 意識の啓発を図るため, 消費生活相談窓口を毎月2回開設した。また, 住民の被害を未然に防止するため, 悪質商法対策のパンフレットを作成し, 配布した。 - 消費生活相談件数 9件 - 消費生活相談員報酬 240,000円 - 消費生活関係啓発品 335,500円						

第6次五霞町総合計画 第Ⅰ期基本計画

第2章 ひとのくらし＜ライフデザイン＞

第1節 ひとを育てる【施策4】

■成果指標

現状値（令和元年度） 目標値（令和6年度）

■実績

単位：％

まちで策定する計画に基づく読書量を達成した児童生徒の割合 （小学生50冊/年,中学生30冊/年）		
小学生 97.9%	>>>>	100%
中学生 47.9%	>>>>	100%
(H30年)		

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
81.9	85.0	72.0	77.1	65.5	
25.0	53.5	33.3	21.6	10.2	

単位：％

全国体力・運動能力・運動習慣等調査で基礎体力がある児童生徒の割合 （一定以上（5段階中4段階以上））		
小学生 60.1%	>>>>	75%
中学生 70.5%	>>>>	75%

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
60.1	－	57.7	56.3	60.2	
70.5	－	57.8	42.4	39.0	

単位：人

各種講座受講者数		
454人	>>>>	500人

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
624	212	227	297	295	

【現況と課題】

我が国では、現在、人口減少や少子高齢化が加速し、社会経済のグローバル化が急速に進展しています。それに伴い、ライフスタイルの多様化や家族構成の変化、人間関係の希薄化などにより、家庭や地域の教育力が低下してきており、子供たちが家庭や地域との関わりの中で基本的な生活習慣や挨拶などを身につけることが十分に行われていなかったり、自主性・自立性が育成されていなかったりといった状況が見受けられます。

学びの方法が多様化する中、これからの学校教育にはICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められ、整備された高速・大容量校内ネットワーク環境及び一人一台タブレット端末を利活用し、今までの一斉授業から児童・生徒一人一人の理解度に応じた個別最適化授業を実施していかなければなりません。AI時代の人材育成を目指すとともに、基礎的な学力・体力を身につけた上で、課題に対して自ら考え、主体的に取り組む力や他者を思いやる心、コミュニケーション能力を培っていくことが必要です。

本町では、少子高齢化の進行が深刻となっており、年少人口（0～14歳）は人口総数の1割を切っている状況です。（令和6年4月1日現在、茨城県常住人口調査四半期報）

少子化の進行による将来的な児童・生徒の減少等への対応や安全・安心に学べる教育環境の整備を図るため、五霞町立学校のあり方検討会から教育委員会に提出された具申書を受けて、五霞町立小学校統合及び小中一貫教育基本方針（以下「基本方針」という。）を策定しました。この基本方針に基づき、令和6年度からの統合小学校の開校、小中一貫教育実施に向けての準備を進めています。

また、特別な教育的支援を必要とする児童・生徒や、家庭環境、経済的状况等による貧困を原因とした教育格差への対応など、福祉部門と連携して取り組んでいく必要があります。

まちの将来を担う子供たちは、家庭だけでなく地域もその育成に関わっていくことが大切です。そのためには、親世代、祖父母世代が自ら学ぶ機会を提供し、多様化・高度化した学習ニーズに対応した、いつでもどこでも学べる住民の生涯学習を支援し、地域の教育力の向上を図る必要があります。

本町では「いきいき茨城ゆめ国体2019」において、デモンストラレーションスポーツとしてまちの史跡をめぐる文化とスポーツを融合させたウォーキングを開催しました。今後もウォーキングを通して、スポーツに親しむとともに町民の健康増進に努めます。また、文化財に触れる機会を充実し、次代へと伝統や地域文化を継承していく必要があります。

【主なる施策の事務事業】

40

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
小中学校学力向上対策事業	教育委員会	一般会計	10-01-02	66,495	65,065	1,430	66
取組内容	学力診断テストに要する経費として支出した。 また、各校国語科主任による会議を開催し、語彙力・読解力の向上を目指し学習内容の検討を行った。 ・学力診断テスト用紙購入代 小学4年～6年（166人） 36,520円 中学1年～2年（109人） 29,975円						

41

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
小中学校体力向上対策事業	教育委員会	一般会計	10-01-02	602,569	624,012	△ 21,443	66
取組内容	学校保健会等各種負担金を支出するとともに、全国体力・運動能力・運動習慣等調査に伴う集計業務委託を実施した。 ・スポーツテスト集計業務委託料 49,504円 (小学生 310人, 中学生 166人) ・学校保健会等各種負担金 553,065円						

42

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
学校健康管理事業(小学校)	教育委員会	一般会計	10-02-01	1,424,912	1,441,224	△ 16,312	67
取組内容	児童及び教職員を対象に健康の維持管理、疾病予防・早期発見のため、学校内健診を実施したほか、学校医、学校歯科医、学校薬剤師への報酬の支払い及び県健診協会への業務委託を実施した。 ・学校医 541,800円 ・学校歯科医 270,800円 ・学校薬剤師 135,400円 ・児童健康診断委託料 268,954円 ・教職員健康診断、成人病検診委託料 144,958円						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
学校健康管理事業（中学校）	教育委員会	一般会計	10-03-01	902,982	900,618	2,364	69
取組内容	生徒及び教職員を対象に健康の維持管理、疾病予防・早期発見のため、学校内健診を実施したほか、学校医、学校歯科医、学校薬剤師への報酬の支払い及び県健診協会への業務委託を実施した。 ・学校医 270,900円 ・学校歯科医 135,400円 ・学校薬剤師 67,700円 ・生徒健康診断委託料 208,006円 ・教職員健康診断、成人病検診委託料 184,976円						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
学校給食運営事業	教育委員会	一般会計	10-06-03	77,643,958	78,882,422	△ 1,238,464	76
取組内容	必要な栄養をバランスよく摂取し、成長期にある児童生徒の心身の健全な発達に資することを目的として、学校給食を提供した。学校給食は、令和4年度から境町立給食センターに委託していることから、給食の調理、運搬等に係る費用を負担金として支出した。 地方創生臨時交付金を活用し、町立学校に通う児童・生徒に対しては、給食費2か月分を減免し、町外就学者に対しては、2か月分の給食助成金を支出した。 ・ダムウェーター保守管理（東2台、西小1台） 207,900円 ・エレベーター保守管理（中学校1台） 699,600円 ・学校給食運営負担金 73,097,092円 ・町外就学者給食費助成金（9名） 66,586円						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
学校情報化推進事業（小学校）	教育委員会	一般会計	10-02-01	15,798,721	12,533,832	3,264,889	68
取組内容	学校で扱う様々なデータを電子化し一元管理する校務支援システムを導入するとともに、小学校に整備したパソコンシステム等の維持管理を実施した。 また、タブレット端末を利用し、児童1人1人の理解度に合わせた学びや支援を行った。 (1) リース期間 令和2年3月1日から令和7年2月28日まで（5年リース） (2) 契約額 723,140円×60か月＝43,388,400円（5年総額） (3) 導入PC台数 児童用：78台（東小学校：41台 西小学校：37台） 教師用：49台（東小学校：27台 西小学校：22台） ・パソコンリース料 8,677,680円 ・校務支援システム利用料 1,697,676円 ・クラウド利用料 2,925,265円 ・クラウド移行業務委託料 792,000円 ・ICT環境整備業務委託料 1,706,100円						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
学校情報化推進事業（中学校）	教育委員会	一般会計	10-03-01	7,563,477	5,428,316	2,135,161	70
取組内容	学校で扱う様々なデータを電子化し一元管理する校務支援システムを導入するとともに、中学校に整備したパソコンシステム等の維持管理を実施した。 また、タブレット端末を利用し、児童1人1人の理解度に合わせた学びや支援を行った。 (1) リース期間 令和5年4月1日から令和10年3月31日まで（5年リース） (2) 契約額 497,068円×60か月＝29,824,080円（5年総額） (3) 導入PC台数 教師用：33台 ・パソコンリース料 2,696,100円 ・校務支援システム利用料 1,571,040円 ・クラウド利用料 1,462,637円 ・クラウド移行業務委託料 396,000円 ・ICT環境整備業務委託料 1,318,900円						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
学校地域間交流事業（小学校）	教育委員会	一般会計	10-02-02	823,478	757,871	65,607	69
取組内容	東西小学校の5年生を対象に千葉県九十九里町において五霞っ子体験交流を実施した。 - 五霞っ子体験交流教室助成金 471,179円 (1) 参加者 59人（東小29人，西小14人，引率16人） (2) 内 容 地曳網体験，ライフセーバー救助訓練見学，班活動（暑中見舞い作成）等 - 校外学習バス借上料 304,970円						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
教育指導事業	教育委員会	一般会計	10-01-02	36,139,539	33,965,721	2,173,818	65
取組内容	学校における教育課程及び学習指導等に関する専門的事項の指導を行うため指導主事を1名配置した。また，教育活動の充実を図るため，教育活動指導員を6名，外国語指導員を2名，理科支援員2名及びメンタルフレンド2名を配置した。 児童生徒の不登校対策の充実を図るため常設の適応指導教室を設置した。適応指導教室では，2名の指導員を配置し，児童の心の安定を図るため，活動を選択させながら学習を行った。 - 県派遣指導主事負担金 9,698,301円 - 外国語指導員派遣委託料 6,732,000円 - 適応指導員報酬 1,972,000円 - 実用英語技能検定等受験料補助金 56,100円 - 日本語運用能力テスト及び教材補助金 184,000円 - 教育活動指導員報酬 15,113,028円 - 情報モラル支援委託料 800,000円 - 各種支援員謝礼 721,000円						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
学校管理事業（小学校）	教育委員会	一般会計	10-02-01	22,172,822	21,909,521	263,301	67
取組内容	小学校管理補助員として学校生活介助員及び学校用務員を配置し，学校を管理・経営するうえでの消耗品費，光熱水費等を支出した。 - 報酬 7,921,630円 - 学校生活介助員（東小学校：2人・西小学校：1人），学校用務員（各校1人） - 消耗品費 1,064,921円 - 光熱水費 10,440,706円 - 修繕料 159,360円						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
学校管理事業（中学校）	教育委員会	一般会計	10-03-01	11,635,674	12,376,547	△ 740,873	69
取組内容	中学校管理補助員として学校用務員を配置し，学校を管理・経営するうえでの消耗品費，光熱水費等を支出した。 - 報酬 1,730,250円 - 消耗品費 1,147,536円 - 光熱水費 7,278,925円 学校用務員（1人）						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
学校施設管理事業（小学校）	教育委員会	一般会計	10-02-01	6,724,084	8,750,338	△ 2,026,254	68
取組内容	小学校の良好な学習環境を確保するため、建物や器具類の維持管理を実施した。 ・建物、電気設備等修繕料 449,625円 ・点検、清掃等各種委託料 3,490,555円 ・除細動器等使用料等 2,112,622円						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
学校施設管理事業（中学校）	教育委員会	一般会計	10-03-01	15,413,239	4,770,123	10,643,116	70
取組内容	中学校の良好な学習環境を確保するため、建物や器具類の維持管理を実施した。 また、五霞中学校中規模改修工事設計業務委託を実施した。 ・建物、電気設備等修繕料 684,629円 ・点検、清掃等各種委託料 1,624,968円 ・中規模改修工事設計業務委託料 10,560,000円 ・除細動器等使用料等 910,522円						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
学校整備事業	教育委員会	一般会計	10-01-02	767,923,105	451,385,115	316,537,990	66
取組内容	令和6年4月開校に向けて準備を進め、五霞町小中一貫教育概要案、五霞小学校の通学方法、P T A組織運営等を決定した。また、施設整備については、令和5年4月から12月まで本体工事（EV棟・渡り廊下増築、給食室建替え、校舎・屋内運動場・武道場改修）を実施した。その後、令和5年12月末に仮設教室から改修工事が完了した校舎へ引っ越しを行い、続けて外構工事、附帯工事、グラウンド整備工事を実施した。 ・仮設教室リース料 95,342,500円 ・施設整備工事 616,670,670円 （ 本体工事 491,249,000円 外構工事 46,464,000円 （ 附帯工事 20,350,000円 グラウンド整備工事 47,300,000円 （ 武道場排水管改修工事等 11,307,670円 ・施設整備工事監理業務委託 他7件 41,205,670円						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
就学援助・進学支援事業（小学校）	教育委員会	一般会計	10-02-02	580,117	618,180	△ 38,063	69
取組内容	経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対し、準要保護学用品費等扶助として就学援助費を交付した。 ・就学援助費 (1) 対象人数 東小学校：7人 西小学校：7人 (2) 金額 580,117円						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
就学援助・進学支援事業（中学校）	教育委員会	一般会計	10-03-02	2, 116, 129	1, 746, 670	369, 459	71
取組内容	経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、準要保護学用品費等扶助として就学援助費を交付した。 ・就学援助費 (1) 対象人数 18人 (2) 金額 2, 116, 129円						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
家庭教育支援事業	教育委員会	一般会計	10-05-01	661, 788	681, 646	△ 19, 858	72
取組内容	「家庭は教育の原点」とあるという認識のもと、子どもの「強くたくましく生きる力」を育むために、幼児教育施設・学校・家庭・地域の連携協力体制を強化し、家庭教育の充実を図った。 ・家庭教育支援推進協議会（5月、3月 開催） 委員 8人 ・訪問型家庭教育支援：次年度小学校に入学予定の子を持つ全戸 対象家庭 34件 継続支援（小1） 7件 家庭教育支援員 8人 ・保幼小中連携・接続推進協議会（5月、3月 開催） 委員8人						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
青少年健全育成推進事業	教育委員会	一般会計	10-05-04	1, 360, 746	1, 526, 059	△ 165, 313	73
取組内容	未来を担う青少年の育成を図るため、子ども会活動への支援、青少年の主張大会やはたちの集いなどを開催した。青少年相談員によるあいさつ運動を見守り活動として実施した。登下校時のあいさつや声かけ・見守りを行う「子ども見守りスクールガード」の活動により、不審者や犯罪者を寄せ付けない雰囲気を町全体につくっている。 ・子ども見守りスクールガード（登録者数(令和6年3月末時点)149名) スクールガード総合保障保険料 56, 350円 ・はたちの集い（H15. 4. 2～H16. 4. 1生まれ）対象者 83名 出席者 55名						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
生涯学習推進事業	教育委員会	一般会計	10-05-01	149, 888	164, 680	△ 14, 792	71
取組内容	子供たちの自主性や自立性を育むため、学校の授業では体験できない学びの機会として、夏休みを中心に「子ども教室」を開催した。 ・子ども教室 参加者数：170人 陶芸 23人 クッション 30人 キーホルダー 29人 工場見学 16人 野菜収穫 50人（ナス 16人 さつまいも 23人 ニンジン 11人） ミュージアムパーク 7人 小町山ハイキング 15人						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
公民館運営事業	教育委員会	一般会計	10-05-02	1, 907, 000	1, 877, 000	30, 000	72
取組内容	生涯学習の推進を図るため、公民館において各種講座を開催した。 ・開講講座数：24講座 受講者数：295人（延べ人数） 講座期間：6月～3月 ・図書室利用者数 1, 970人（延べ人数） 貸出冊数 5, 877冊						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
公民館施設管理事業	教育委員会	一般会計	10-05-02	9,750,461	10,533,944	△ 783,483	72
取組内容	生涯学習の拠点である公民館の維持管理を実施した。 委託料：定期清掃委託料：512,838円 夜間・休日受付業務委託料：1,859,610円						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
文化協会活動支援事業	教育委員会	一般会計	10-05-01	450,000	519,000	△ 69,000	72
取組内容	文化協会の運営支援・加盟団体の育成強化支援及び文化祭開催における支援を実施した。 文化協会補助金：150,000円 ・令和5年度 団体数：9団体 会員数179人 文化祭補助金：300,000円 11/3～5開催：参加者数 861人						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
スポーツ活動推進事業	教育委員会	一般会計	10-06-01	4,331,744	3,454,126	877,618	75
取組内容	スポーツ推進委員に対する報酬やスポーツ活動を推進する指導者等に対する謝礼、夏休みの期間中小学3・4年生を対象としたB G塾を開講に伴う謝礼及び夏季のプール管理委託料を支出した。 ・B G塾 カヌー体験会 10人、宿題（絵）16人、バドミントン・ボッチャ体験会 18人 ・スポーツ教室 子どもテニス教室4人、ゴルフ教室16人						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
運動場管理事業	教育委員会	一般会計	10-06-02	1,666,704	3,216,106	△ 1,549,402	76
取組内容	利用者が安心・快適に運動が行えるよう運動場の維持管理を実施した。 使用料及び賃借料：丸池台球場グラウンド借上料 1,300,000円						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
海洋センター運営事業	教育委員会	一般会計	10-06-01	366,900	2,048,162	△ 1,681,262	74
取組内容	利用しやすい環境整備に努めるとともに、町の生涯スポーツの拠点となるよう適正な運営を図った。 ・B&G財団地域海洋センター茨城連絡協議会負担金 40,000円 ・災害見舞金 50,000円						

65

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
海洋センター施設管理事業	教育委員会	一般会計	10-06-02	9,206,464	8,737,270	469,194	76
取組内容	利用者が安心・快適に運動が行えるよう海洋センターの維持管理を実施した。 委託料：雑草等除去委託料 198,000円 夜間施設管理委託料 4,184,817円						

66

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
文化財保護活用事業	教育委員会	一般会計	10-05-03	312,995	205,660	107,335	73
取組内容	包蔵地に個人住宅等を建設するため埋蔵文化財の有無の確認を行った。 ・埋蔵文化財試掘委託料：2件 110,000円						

67

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
防災拠点設置事業	教育委員会	一般会計	10-06-01	2,195,606	2,499,117	△ 303,511	75
取組内容	B & G財団の助成により令和3年度に整備した油圧ショベル、救助艇を活用するための職員研修を行った。また、避難所開設時において避難所運営に必要な機材を購入した。 ・プラグインハイブリッド車からの電力供給用機器 437,800円 (1台) ・研修に伴う消耗品費 1,150,540円						

68

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
偉人マンガ制作事業	教育委員会	一般会計	10-05-06	3,145,000	0	3,145,000	74
取組内容	B & G財団の助成によりふるさとの偉人をマンガとして制作することで、小中学生が郷土への愛着を持つことができるとして、400年間祭礼が続いている川妻行政区内の一色神社に着目し、一色神社物語 一色次郎輝季を製作した。 ・マンガ執筆委託料等 1,567,000円						

第2章 ひとのくらし＜ライフデザイン＞

第2節 ひとを支え見守る【施策5】

■成果指標

現状値（令和元年度） 目標値（令和6年度）

■実績

単位：人

結婚相談登録者数	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
39人 >>>> 59人	45	41	41	41	-	

単位：%

3歳児健診受診率	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
92.2% (H30年) >>>> 100%	98.1	97.3	100.0	94.1	96.7	

単位：%

要介護4以上の高齢者（率）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
3.8% >>>> 3.8%を維持	3.8	3.1	3.4	3.8	3.4	

単位：人

障害福祉サービス利用者数	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
67人 >>>> 100人	67	72	81	86	96	

単位：%

健康診査の受診率	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
21.1% (H30年) >>>> 26.1%	25.8	12.0	16.5	19.1	20.4	

【現況と課題】

働く女性の増加やライフスタイルの多様化により、晩婚化が進み少子化の一因ともなっていることから、本町では結婚支援に取り組み、結婚から子育てに至るまでの一貫した支援の充実を図ってきました。

また、子育て支援については、五霞町子ども・子育て支援事業計画に基づき、保護者のニーズに応じた地域子育て支援事業を展開してきました。

国においても、子供や若者に関する施策に取り組んできましたが、少子化・児童虐待・不登校など、子供を取り巻く状況は近年深刻になってきています。

これらの様々な課題に適切に対応するため、常に、子供の視点に立ち、子供の最善の利益を第一に考え、子供に関する取組・政策を社会の真ん中に据えた「こどもまんなか社会」を実現するため、令和5年4月1日に「こども家庭庁」が創設され、こども基本法に示された基本理念等に基づいた「こども大綱」を令和5年12月22日に閣議決定し、それと同時に示された「こども未来戦略」に基づき、各種施策が令和6年度より実施されることが見込まれております。

本町においても、令和5年度には保育料の無償化を実施しました。今後も国の動向を注視し、こどもの居場所づくりやヤングケアラー問題など子育て支援の充実を図ることが重要です。

本町の高齢化は、老年人口（65歳以上）割合は36.7%で茨城県の30.8%を大きく上回っている状態です（令和6年1月1日現在、県統計課「常住人口調査」）。令和7年には団塊の世代が後期高齢者となり、今後において高齢者人口の後期高齢者が占める割合が年々高くなっていくと見込まれます。

このような急激な高齢化の進展に対応するため「高齢者福祉計画・介護保険事業計画」の第9期計画（令和6～8年度）に基づき、高齢者が住み慣れた地域で、健康でいきいきと安心して暮らし続けられるよう、介護予防・健康づくりの推進、生活支援体制の充実、認知症対策など取り組むとともに、高齢者の社会参加、支え合いの体制づくり、地域での見守り体制の充実が必要です。

また、障害者の高齢化や障害児も増加の傾向にあります。このような中、町では「第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画」に基づいた各種施策を展開し、障害のある方が、住み慣れた地域の中で安心して生活を送るため、身近な相談支援が受けられるよう窓口機能の充実と連携を図りながら、地域共生社会の実現に向け取り組んでいく必要があります。

こうした状況の中、本町では、令和2年度に「第3次五霞町障害者計画」「五霞町第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画」を改定し、計画に基づいた各種施策を展開しています。今後も、障害のある方を個人として尊重するとともに、安心して暮らすことができる地域共生社会の実現に向けて、総合的に施策を展開していく必要があります。

国においては、生活習慣病の発症や重症化の予防対策、身体・心の健康の保持・向上、健全な食生活など、健やかで心豊かに生活できるよう国民健康づくり運動を展開しています。本町においても、健康寿命の延伸を図り、住民一人一人が健康で幸せな生涯を送れるようニーズに応じた総合的な保健・医療体制の充実を図ることが大切です。

本町における医療体制は、町内に立地する一般診療所（2か所）及び歯科医院（2か所）、隣接する総合病院等によって成り立っています。休日・夜間の救急医療について、茨城西南地方広域市町村圏事務組合（古河市、下妻市、坂東市、常総市、八千代町、五霞町、境町）で運営する小児医療を含む病院群輪番制を実施し、協力医療機関の8総合病院（うち4か所は小児医療にも対応）において対応しております。

一方、新型コロナウイルス感染症への対応については、令和5年5月に5類感染症へ移行したことにより、新型コロナワクチン接種の全額公費による特例臨時接種は令和6年3月31日で終了しました。令和6年度からは新型コロナウイルス感染症を予防接種法のB類疾病へ位置づけとなり、65歳以上の高齢者や基礎疾患を有する方については定期の予防接種として実施されることとなりました。その他の方については任意接種へと移行になります。今後も新たな感染症の発症や新型コロナウイルスの再拡大に備え、猿島郡医師会や保健所等関係機関との連携を継続するとともに、町民への感染症に対する情報提供や予防に関する啓発活動を引き続き行っていくことが重要となります。

【主なる施策の事務事業】

69

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
結婚サポート事業	町民税務課	一般会計	02-01-11	22,900	30,100	△ 7,200	30
取組内容	少子化対策として、結婚を希望する人達の出会いの場の創出及び提供として、結婚相談の支援及び婚活パーティーを行った。また、3市3町の結婚支援広域連携協定に基づき、情報交換及び共同事業を行った。 ・結婚相談会（町内開催）2回						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
出産おめでとう事業	町民税務課	一般会計	02-01-11	950,000	1,150,000	△ 200,000	30
取組内容	次代を担う新生児の出産を奨励し、子育て支援の推進、人口減少対策及び子どもの健全な育成を図るとともに、地域社会の活性化に寄与するために祝い金を支給した。新生児の出産の日において、町に住所を有する期間が連続して1年を経過している者、または新生児の出産の日以前において、町に住所を有することとなった日から起算して引き続き1年を経過した者を対象とする。 ・新生児1人につき50,000円 対象者 19名						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
入学祝い金事業	町民税務課	一般会計	02-01-11	1,140,000	1,020,000	120,000	30
取組内容	小学校等への入学時における家庭の経済的負担を軽減するとともに、入学を祝福し児童の健全な育成を支援するために祝い金を支給した。対象者は、小学校等に1年生として入学する年の4月15日において、町に住所を有する児童の保護者。 ・新入学児1人につき30,000円 対象者 38名						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
母子保健事業	健康福祉課	一般会計	04-01-03	9,714,976	3,712,216	6,002,760	48
取組内容	子育て世代包括支援センター「八っ子」において、妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目のない支援を行った。また、国の子育て支援事業として、出産・子育て応援交付金に基づき妊娠届出時に5万円、出生時に5万円の給付を行った。 ・母子健康手帳の交付 21人 ・産婦健診受診票交付 18人 ・乳幼児健診 6回 ・妊婦訪問指導 延べ人数 3人 ・2歳児歯科個別健診 19人 ・3歳児健診における斜視や屈折異常等の早期発見のため屈折検査機を導入 1,540,000円 ・妊婦健診受診票交付 21人 ・新生児聴覚検査受診票交付 18人 ・乳児健診受診票交付 26人 ・乳幼児訪問指導 延べ人数 29人 ・出産子育て応援給付 妊娠届出時57件 出生時43件						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
保育所運営事業	健康福祉課	一般会計	03-02-02	152,838,009	143,180,795	9,657,214	43
取組内容	町内在住児が通う幼稚園・保育所・認定こども園に保育の実施を委託し、国の基準に従い施設型給付費を支弁した。 ・保育所運営業務委託 149,158,440円 ・入所児童数 133人（令和5年4月現在）						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
子育て環境整備支援事業	健康福祉課	一般会計	03-02-02	7,178,950	2,668,565	4,510,385	44
取組内容	子育て家庭の経済的負担を軽減するとともに、若い世代の移住・定住を目的として、令和5年度から全ての子どもの保育料の無償化を実施した。 ・多子世帯保育料軽減事業補助金 6,118,950円 ・保育料無償化実施児童数 32名						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
地域子育て支援事業	健康福祉課	一般会計	03-02-02	23,847,000	22,738,600	1,108,400	44
取組内容	子育て親子の交流等を促進するため、町内の認定こども園に設置されている地域子育て支援センターに対し、県の基準に基づき、町から補助金を交付し事業を実施した。 ・子ども子育て支援事業 11,691,000円 ・放課後児童健全育成事業 5,849,000円 ・保育対策事業（延長保育） 1,422,000円 ・子ども子育て支援事業アンケート調査委託料 4,136,000円						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
児童館運営事業	健康福祉課	一般会計	03-02-03	428,369	336,708	91,661	46
取組内容	遊びや創作活動、スポーツ活動など、児童の健全育成を図るため学童行事を行った。また、乳幼児の親子に対し、保護者同士の交流や育児情報の交換の場としての教室を開催した。 子育て世代の保護者及び子供同士の交流と児童館の周知や利用のきっかけを作ることを目的に「子育て応援フェスタin五霞町」を開催した。 ○西児童館 240日 開館 利用者 5,972人 学童行事 参加人数 812名(避難訓練含) ぴよぴよ広場（0歳～1歳児未満） 11回 参加人数（親子）42名 ちびっこ広場（1歳～就園前まで） 17回 参加人数（親子）80名 ○南児童館 240日 開館 利用者 7,878人 学童行事 参加人数 910名 にこにこ広場（1歳～就園前まで） 1回 参加人数（親子）2名 ○ごか児童館 子育て応援フェスタ R5.12.10（日）開催 参加人数168名						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
児童館施設管理事業	健康福祉課	一般会計	03-02-03	2,408,498	2,276,370	132,128	45
取組内容	来館者が安全で快適に利用できるように、児童館の環境整備を行った。 ・需用費 光熱水費等 894,980円 ・委託料 警備、清掃等 501,207円 ・使用料 AED使用料、駐車場借地料等 351,044円 ・工事請負費 西児童館蛍光灯改修工事 115,500円						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
妊産婦・小児医療費給付事業	町民税務課	一般会計	03-01-06	21,457,793	23,094,287	△ 1,636,494	41
取組内容	妊産婦・小児（乳児から18歳になった年度の3月末まで）の医療内容の充実や経済的負担の軽減を図るため、対象者に、医療機関の窓口で支払う医療費を助成（保険適用分）した。 ・対象者数 妊産婦 17人、小児 829人						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
ひとり親家庭医療費給付事業	町民税務課	一般会計	03-01-06	3,838,827	3,192,380	646,447	42
取組内容	ひとり親家庭における親と子の医療内容の充実や経済的負担の軽減を図るため、ひとり親世帯における親と子を対象に、医療機関の窓口で支払う医療費を助成（保険適用分）した。 ・対象者数 母子家庭 103人、父子家庭 20人						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
高齢者支援事業	健康福祉課	一般会計	03-01-05	14,502,973	16,056,968	△ 1,553,995	40
取組内容	身体または精神、若しくは環境や経済的な理由により居宅での生活が困難な高齢者の心身保持、生活の安定を図るため、養護老人ホームへの入所を支援した。入所に当たっては入所判定委員会を開催し、適正な審査を実施。（平成5年度新規入所者なし） ・入所判定委員 5人 ・養護老人ホーム入居者数 4人						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
高齢者活動支援事業	健康福祉課	一般会計	03-01-05	8,126,540	8,686,984	△ 560,444	40
取組内容	高齢者の生きがいづくりを目的とした事業の実施・クラブ活動及び就業機会を提供した。 ・シニアクラブ活動 加入を促しクラブ活動や社会奉仕を通じ、健康維持を図った。 シニアクラブ数 17クラブ 747,000円 ・五霞町シルバー人材センター 就業機会を提供することにより、生きがい対策の推進を図った。 登録者数 155人 運営費補助金 7,246,000円 ・高齢者いきいき活動ポイント事業 高齢者の生きがい・健康づくり、介護予防の促進やひきこもりの防止を図った。 ポイント手帳交付人数 484人 令和5年度商品交換 85人						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
高齢者生きがい対策事業	健康福祉課	一般会計	03-01-05	383,096	401,560	△ 18,464	41
取組内容	高齢者を敬愛し、長寿を祝福することを目的に五霞町の男女最高長寿者、100歳、80歳、金婚を迎えられた方々を対象に賞状・記念品を贈呈した。 ○祝寿及び表彰者対象 ・最高長寿者 男女各1名 男性 97歳 女性 104歳 ・百歳到達者 2人 ・傘寿到達者 89人 ・金婚対象者 13組						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
高齢者等生活支援事業	健康福祉課	一般会計	03-01-05	10,335,218	8,731,127	1,604,091	41
取組内容	高齢者が在宅で安心して自分らしく生活を送るための支援を行った。 ・在宅福祉サービス運営事業委託料 8,592,000円 社会福祉協議会へ委託、登録会員の協力を得て外出・生活介助等のサービスを提供した。 ・介護用品支給委託料 利用者 41人 1,466,838円 常時、排せつの介助を必要とする要介護認定者等に紙おむつ等を支給。 ・緊急通報装置設置事業 設置数 46台(うち新規2台) 138,380円 独居高齢者や高齢者のみの世帯に緊急通報装置を設置。						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
介護予防センター施設管理事業	健康福祉課	一般会計	03-01-08	2,188,689	2,598,388	△ 409,699	42
取組内容	高齢者の健康増進及び要介護状態への予防を図る目的に、生きがいのある自立した生活を支援する活動拠点として、施設の維持管理を行った。 ・需用費(光熱水費、燃料費) 2,052,289円						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
居宅介護サービス給付事業	健康福祉課	介護保険事業特別会計	02-01-01	255,966,264	235,075,212	20,891,052	119
取組内容	家族の介護負担軽減や、介護利用者本人の生活機能の軽減を図るため、利用者が在宅で受ける各種介護サービスを提供した。（訪問介護、通所介護、通所リハビリ等） ・要支援・要介護認定者数 430人（要支援 111人、要介護 319人）（R6.3月末現在） ・受給者数 2,716人（延べ人数）						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
施設介護サービス給付事業	健康福祉課	介護保険事業特別会計	02-01-03	302,311,263	288,001,239	14,310,024	119
取組内容	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）介護老人保健施設（老人保健施設）等の介護保険による施設サービスを提供した。 ・介護老人福祉施設 851件（延べ件数） ・介護老人保健施設 272件（延べ件数）						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
地域密着型介護サービス給付事業	健康福祉課	介護保険事業特別会計	02-01-09	34,469,326	25,856,935	8,612,391	120
取組内容	認知症の人が共同生活（認知症対応型共同生活介護（グループホーム））する住宅で、食事・入浴・排せつなどの日常生活上の支援を行った。原則利用者は、五霞町の住民が対象。 ・認知症対応型共同生活介護 115件（延べ件数） ・複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護） 12件（延べ件数）						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
包括的支援事業・任意事業	健康福祉課	介護保険事業特別会計	03-01-01	10,242,495	8,414,219	1,828,276	122
取組内容	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、個々の高齢者の状況変化に応じた適切なケアマネジメントを実施した。 また、ケアマネジャーの技術向上のための指導・助言や、ケアマネジャーの公正・中立性の確保を図るための研修等を実施した。 ・地域包括支援センター運営事業委託料 10,242,495円 ・予防給付ケアプラン作成件数 411件 ・総合相談支援 423件（延べ件数） ・地域個別ケア会議 6回 ・五霞町ケアマネジャー連絡会開催 2回						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
生活支援体制整備事業	健康福祉課	介護保険事業特別会計	03-01-04	4,806,000	4,648,959	157,041	122
取組内容	地域における高齢者の生活支援体制の整備を推進し、日常の生活支援を地域の助け合いで行っていただけるようにするため、地域支え合い協議体を開催し、定期的な情報共有及び連携強化を図った。また、生活支援コーディネーターを中心に、住民主体を基本とした居場所づくりの会議を開催した。 ・地域支え合い協議体「ひだまり」開催 ・地域の見守り活動状況 86人 ・地域啓発活動 69回 ・相談件数 22件（19人） ・居場所づくり推進会議 11回						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
在宅医療・介護連携推進事業	健康福祉課	介護保険事業特別会計	03-01-05	1,310,000	1,310,000	0	122
取組内容	医療と介護を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と在宅介護を一体的に提供するため必要な支援を行った。 H30年度より猿島郡医師会に委託し、境町と共同で設置 ・医療・介護連携推進会議，専門職向け研修会 2回 ・在宅医療・介護に関する市民公開講座「在宅医療研修会」を開催						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
認知症総合支援事業	健康福祉課	介護保険事業特別会計	03-01-06	2,289,000	1,576,366	712,634	122
取組内容	認知症になっても、住み慣れた地域で生活できるよう、茨城西南医療センター病院に委託し、猿島郡認知症初期集中支援チームを設置。医療や介護に繋がっていない人に、早期から介入することで医療から介護へ切れ目のないサービスを提供した。 また、認知症について正しく理解し、認知症の人や家族の孤立を防ぎ、地域で暖かく見守り、支援するため認知症カフェを開催した。 ・認知症初期集中支援推進事業 33,000円 ・地域包括支援センターで研修会や相談等の認知症支援事業を実施 2,256,000円 - オレンジミーティングの開催 12回 - 認知症カフェ「Go café 心音」開催 12回 77人参加（延べ人数）						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
介護予防・生活支援サービス事業	健康福祉課	介護保険事業特別会計	03-02-01	18,252,924	20,773,885	△ 2,520,961	123
取組内容	生活機能を改善するための運動器の機能向上や栄養改善等のプログラムを3か月1クールで行った。 （実施時期 7～9月，10～12月，1～3月） ・短期集中型通所サービス費 委託料 1,533,000円 - 五霞ストレッチ教室 33回実施 参加人数 78人（延べ人数） ・訪問・通所サービス費 16,690,349円						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
一般介護予防事業	健康福祉課	介護保険事業特別会計	03-04-01	4,261,000	6,014,951	△ 1,753,951	123
取組内容	地域包括支援センター委託料 4,161,000円 ・介護予防把握事業 満70歳，満75歳，満80歳を対象としたチェックリストを387人に送付した。 回収 340人 回収率 87.86% （重点項目：運動機能向上，口腔機能向上，認知機能低下・予防） ・介護予防普及啓発事業 元気はつらつ倶楽部 150回開催 1,318人参加（延べ人数）						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
障害福祉サービス等給付事業	健康福祉課	一般会計	03-01-03	208,243,363	184,182,728	24,060,635	39
取組内容	障害者及び障害児が，その有する能力を最大限に伸ばし，自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう，障害福祉サービスに係る給付等支援を行った。 ・障害者自立支援給付 受給件数 1,638件 173,732,965円 （居宅介護，生活介護，施設入所，共同生活援助，就労移行支援等） ・障害児入所給付 受給件数 333件 30,813,775円 （放課後等デイサービス，児童発達支援等）						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
障害者（児）社会参加支援事業	健康福祉課	一般会計	03-01-03	12,254,645	7,438,664	4,815,981	39
取組内容	障害者及び障害児が自立した日常生活又は社会生活を営めるよう医療費の給付や補装具購入の補助を行った。 ・身体障害児・者日常生活用具購入扶助 27件 1,131,289円 ・身体障害児・者補装具購入扶助 9件 1,362,584円 ・障害者医療費給付費 5,390,199円 更生医療 20件 3,335,551円 療養介護 24件 2,054,648円 ・第7期障害福祉計画及び第3期障害児福祉計画策定委託料 2,739,000円						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
重度障害者医療費給付事業	町民税務課	一般会計	03-01-06	19,332,840	22,655,169	△ 3,322,329	42
取組内容	障害者の医療内容の充実や経済的負担の軽減を図るため、医療機関の窓口で支払う医療費を助成（保険適用分）した。 ・重度心身障害者等 72人 ・65歳以上の重度心身障害者等 111人						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
地域生活支援事業	健康福祉課	一般会計	03-01-03	26,135,976	25,836,458	299,518	39
取組内容	地域で生活する障害者（児）が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域生活支援事業を各事業所に委託し、外出の機会や社会参加の場の確保を行った。 ・移動支援事業 2事業所 345,740円 ・地域活動支援センター事業 2事業所 23,107,010円 ・日中一時支援事業 5事業所 467,586円 ・意思疎通支援者派遣事業 1事業所 35,640円 ・障害者相談支援事業 1事業所 2,180,000円						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
健康づくり推進事業	健康福祉課	一般会計	04-01-05	589,971	461,948	128,023	50
取組内容	町民の健康維持と増進を図るため、各種事業を実施するとともに、広報紙、ホームページ等を通して健康に関する啓発活動を行った。 ・わくわく元気づくり 12回：187人（ヨガ・筋力トレーニング・リズム体操等） ・食生活改善推進会活動（会員13人）20回：337人（食育・普及事業の広報活動、料理教室の開催） ・骨粗鬆症予防教室 1回：11人 ・女性のためのヘルスケア教室 1回：9人						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
保健センター施設管理事業	健康福祉課	一般会計	04-01-07	1,882,364	1,995,177	△ 112,813	51
取組内容	保健事業を安全かつ円滑に実施できるよう、保健センターの維持管理を行った。 ・需用費（光熱水費、燃料費等） 968,502円 ・役務費（電話料金、建物火災保険料） 166,365円 ・施設管理業務委託料（電気保安、消防設備、機械警備、定期清掃） 636,264円 ・使用料及び賃借料（AEDリース料、コピー機使用料等） 111,233円						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
予防接種事業	健康福祉課	一般会計	04-01-02	15,391,544	14,253,144	1,138,400	47
取組内容	感染の恐れのある疾病の発生及び蔓延を予防するために各種予防接種を行った。また、未接種者には周知・勧奨を行い、接種率の向上を図った。 ○予防接種委託料 12,517,181円（委託先：猿島郡医師会・古河市医師会等） ・各種定期予防接種（BCG、麻しん・風しん、水痘、子宮頸がん、小児・成人用肺炎球菌等） ・インフルエンザ予防接種（小児1回目205人・2回目107人、高齢者1,391人・障害者6人）						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
疾病予防事業	町民税務課	国民健康保険特別会計	05-01-02	2,580,715	3,802,092	△ 1,221,377	97
取組内容	疾病予防として人間・脳ドックの助成を行い、インターネット受付を導入し窓口混雑緩和を図った。また、ジェネリック医薬品利用差額通知業務を年2回実施し普及啓発に努め医療費抑制を図った。 ・人間・脳ドック助成 令和5年度 62名 ・ジェネリック促進通知 年2回 322件（8月163件、12月159件） （令和6年1月現在ジェネリック利用率 86.9% 県内 4位）						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
特定健康診査等事業	町民税務課	国民健康保険特別会計	05-02-01	7,362,092	8,069,293	△ 707,201	98
取組内容	健康維持、病気の早期発見を特定健康診査（40から74歳までの被保険者を対象、人間ドック受診者を除く）のための経費負担を行った。なお、未受診対策として過去の受診履歴、健診結果等の分析を行い、その結果を元に特定健診未受診者に対して受診勧奨通知を送付した。 ・令和5年度 集団健診422名 個別健診61名 ・特定健診未受診者通知 1,562人						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
国民健康保険事務事業	町民税務課	国民健康保険特別会計	01-01-01	6,811,198	5,932,009	879,189	95
取組内容	国民健康保険に係る資格管理、保険証の交付及び保険給付などを行った。 ・国保運営協議会委員 9人（任期3年） 会議 年2回開催 ・電算委託料、保険者事務共同電算処理委託料 計4,416,537円 ・茨城県国民健康保険連合会負担金等 752,533円						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
健康増進事業	健康福祉課	一般会計	04-01-02	12,975,949	11,948,972	1,026,977	47
取組内容	生活習慣病やがん疾患の早期発見、早期治療が図れるよう、がん検診と特定健康診査を実施した。 ○集団検診等（電話予約業務含む） 委託先・・・（公財）茨城県総合健診協会 ・結核検診 866人 ・肺がん検診 866人 ・胃がん検診 421人 ・大腸がん検診 891人 ・前立腺がん検診 310人 ・成人健診（20～39歳） 23人 ・子宮頸がん検診 406人（集団・医療機関） ・乳がん検診 633人（集団・医療機関）						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
保健行政総務事業	健康福祉課	一般会計	04-01-01	3,403,210	3,387,350	15,860	46
取組内容	地域住民の救急医療の確保及び地域医療の充実を図ることを目的として、茨城西南医療センター病院の費用の助成等を行った。 ・構成市町 2市3町（坂東市、古河市、境町、八千代町、五霞町） ・茨城西南医療センター病院負担金 3,385,000円						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
救急医療対策事業	健康福祉課	一般会計	04-01-01	1,407,000	1,400,000	7,000	47
取組内容	診療時間外における救急患者に対応するため、あらかじめ当番医を決めておき、夜間・休日の医療体制の確保を行った。 ・構成市町 4市3町（古河市、下妻市、坂東市、常総市、八千代町、五霞町、境町） ・病院群輪番制事業負担金 1,220,000円（8病院） ・小児医療救急輪番負担金 187,000円（4病院）						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
新型コロナワクチン接種事業	健康福祉課	一般会計	04-01-02	45,760,480	71,429,018	△ 25,668,538	47
取組内容	新型コロナワクチン接種の全額公費による特例臨時接種業務が正確かつ迅速に行えるよう体制の整備を図った。 ・ワクチン接種委託料(猿島郡医師会へ委託) 20,971,764円 ・ワクチン接種医療従事者報償 5,071,000円						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業	健康福祉課	一般会計	03-01-01	22,325,108	0	22,325,108	37
取組内容	コロナ禍において、物価高騰に直面する生活困窮者等への支援を目的とし、令和5年度住民税均等割非課税世帯に対し、30,000円をプッシュ型で支給した。 ・給付金 696世帯 20,880,000円						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
電力・ガス・食料品等価格高騰重点交付金追加支給事業	健康福祉課	一般会計	03-01-01	49,208,218	0	49,208,218	37
取組内容	エネルギーや食料品等の物価高騰の影響を受けた低所得者への支援を目的とし、令和5年度住民税均等割非課税世帯に対し、70,000円を追加給付した。 ・給付金 685世帯 47,950,000円						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
価格高騰臨時交付金（子ども加算）支給事業	健康福祉課	一般会計	03-01-01	2,620,780	0	2,620,780	37
取組内容	価格高騰の影響を受けた低所得者世帯に対する支援が拡大され、特に負担感の大きい低所得者世帯のうち子育て世帯（18歳以下の子どもが世帯員である住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯）に対し、子ども1人当たり50,000円を支給した。 ・給付金 51人 2,550,000円						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
子育て世帯生活支援特別給付金事業	健康福祉課	一般会計	03-02-02	4,027,243	6,110,789	△ 2,083,546	44
取組内容	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、子ども1人当たり50,000円の子育て世帯生活支援特別給付金を支給した。 ・給付金 35世帯 65人 3,250,000円						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
社会福祉施設等電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業	健康福祉課	一般会計	03-01-05	5,634,130	0	5,634,130	41
取組内容	コロナ禍における原油価格等の物価高騰及び食料品価格高騰の影響の軽減を目的に、介護施設、障害福祉サービス施設、保育施設、医療機関等に対する支援金を交付した。 ・物価高騰対策支援 19施設 3,460,000円 ・介護施設食料品価格高騰対策支援 5施設 2,174,130円						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
介護保険事業計画策定事業	健康福祉課	一般会計	03-01-08	3,681,200	0	3,681,200	42
取組内容	第9期五霞町高齢者福祉計画・介護保険事業計画（令和6～8年度）の策定 ・第8期までの取組を踏まえ、地域包括ケアシステムをさらに深化・推進するための計画とし、高齢者が地域社会において、自分らしく健やかに、安心して日常生活を送ることができるよう、地域で支え合う地域共生社会の実現を目指して策定した。 ・計画策定委託料 3,630,000円						

第3章 まちのしくみづくり＜ソーシャルデザイン＞

第1節 まちのわ(輪・和)【施策6】

■成果指標

現状値（令和元年度）

目標値（令和6年度）

■実績

単位：人

人権講演会等の参加者数			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
300人	>>>>	330人	289	-	104	125	150	

単位：会議

公募委員が10%以上の審議会の割合			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
3会議	>>>>	5会議	3	3	3	3	3	

【現況と課題】

人権の尊重は国民の権利であり、国際社会における基本原則です。しかし、依然として女性、子供、高齢者、障害のある方、同和問題、外国人などに対する様々な人権問題が存在しているとともに、家庭での児童虐待、いじめや不登校、インターネットによる人権侵害やLGBT等の性的マイノリティに対する偏見なども社会問題となっています。

また、社会環境が成熟し、一人一人の価値観やニーズが多様化しているなか、家庭や地域、社会の中において性別による固定的役割分担意識に関する問題が依然として残っています。このため、本町では、各種啓発活動を通じて住民一人一人の人権意識・男女共同参画意識の高揚に努めていますが、より効果的な活動に取り組み、誰もが暮らしやすい社会環境を構築していく必要があります。また、地域社会に目を向けると、地域活動の担い手の高齢化や住民間のつながりの希薄化などにより、地域活動に様々な制約が生じています。

しかし、行政任せではなく自ら課題に取り組む住民や団体等も増えており、住民と行政が協力してまちづくりを進める「協働」の動きがみられています。

このような中、本町では、各行政区に組織された住民自治組織が中心となり、地域コミュニティ活動が行われてきました。また、伝統文化・芸術・スポーツ団体や福祉・教育活動など、特定の目的や分野に応じて組織された活動団体等によるコミュニティ活動も増えてきています。

しかし、担い手の高齢化やつながりの希薄化は顕著であり、形成された団体同士の連携も乏しく、それぞれの活動内容がわからないという現状があるため、地域社会の課題に対して住民一人一人が主体的に取り組む意識の醸成や地域人材の育成・養成・確保、各団体同士の情報共有・把握や積極的な周知等に努めていく必要があります。

町政運営に当たっては、「協働」によるまちづくりの推進が重要であり、住民の参画が不可欠です。そのためには、住民意見を広く聴き、行政に関心を持ってもらうため適宜必要な情報を提供していく必要があります。

本町においては、住民の町政への参画促進のため、行政懇談会やパブリックコメント等様々な機会を設けて意見を収集・把握し、町政への反映に努めています。また、町政情報は現在広報紙やホームページ、SNS等において発信していますが、情報を取得する方法は多種多様であり、多くの情報発信ツールを使い効果的な発信をしていくことが重要です。

引き続き、開かれた町政の実現を目指し、誰もが参画できるよう、あらゆる情報媒体を積極的に活用しながら、広報・広聴の取組を充実させる必要があります。

また、今後は「協働」からさらに一歩進み、住民と行政だけではなく企業や各種団体等が相互に助け合いながら新たなまちの魅力や地域の価値を高め、まちの未来を一緒に創り上げる「協創」によるまちづくりを目指していくことが大切です。

【主なる施策の事務事業】

114

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
人権教育推進事業	教育委員会	一般会計	10-05-05	720,418	1,498,899	△ 778,481	74
取組内容	様々な人権問題（17の人権課題）に係る差別や偏見が存在する現実を踏まえ、研修会を開催した。 ・転入・新任教職員等人権教育研修会 ・五霞町人権教育研修会講師謝礼 32,314円 ・人権週間における小中学生の人権作品（ポスター・書道等）の展示 ・人権教育指導資料集「なかま」250冊発行 99,000円						

115

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
男女共同参画推進事業	総務課	一般会計	02-01-10	5,104	118,650	△ 113,546	29
取組内容	1人1人の人権が大切にされる社会を目指して、明るく住みやすい社会の中で、お互いが愛情と信頼に満ちたあたたかい人間関係が築けるよう、知識と理解を深める啓発を行った。 ・男女共同参画啓発活動 11月12日 ふれあい祭り						

116

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
人権問題対策事業	総務課	一般会計	03-01-02	3,384,488	3,016,974	367,514	38
取組内容	生活相談員を配置し、地域住民に対する生活上の相談に応ずるとともに、自立と支援のため、適切な助言指導を行った。また、人権・同和問題を解決していくため、各種研修会への参加及び課題解決に向けて活動する運動団体に対して支援を行った。 ・生活相談員 2名（毎月6日間実施） ・人権研修会やセミナーなどに参加 ・人権・同和問題の解決のために活動する運動団体への支援						

117

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
人権擁護活動事業	総務課	一般会計	03-01-01	70,700	71,100	△ 400	35
取組内容	人権侵害や差別問題に関する相談や関係機関と連携した差別撤廃と人権確立に向けた普及啓発活動を行った。 ・人権擁護委員 3名 ・特設人権相談所の開設 6月12日、12月4日 ふれあいセンター ・人権啓発活動 11月12日 ふれあい祭り						

118

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
隣保館施設管理事業	総務課	一般会計	03-01-02	6,228,259	5,463,061	765,198	38
取組内容	地域住民に対し、福祉の向上や人権・同和問題に関する理解を深めるため、住民相互の交流場所の提供、施設内への啓発等を行った。 ・各種講座の実施 親子ヨガ教室（年24回）、生花教室（年24回）、俳句教室（年12回） ・施設内へ啓発物の掲示及び利用者へリーフレットの配布						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
行政区活動支援事業	総務課	一般会計	02-01-08	12,590,985	12,351,387	239,598	29
取組内容	行政区長会議（年5回開催）の開催，行政区運営助成金を交付して，地域の連帯感を強めるとともに行政区の自主的・主体的な運営の支援を行った。 ・行政区長等及び組合長報酬 6,009,650円 ・行政区運営助成金 4,795,500円						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
議会広報事業	議会事務局	一般会計	01-01-01	582,120	497,200	84,920	21
取組内容	定例会及び臨時会で提案された議案や請願等の審査経過や結果及び一般質問の内容，委員会のQ&A等を編集するため，議会広報編集委員による委員会を開催し，「五霞議会だより」を年4回発行し，広く町民に周知できるよう各戸に配布した。 ・発行部数 2,700部 ・年4回発行 ・広報編集特別委員会開催数 11回						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
情報発信事業	まちづくり戦略課	一般会計	02-01-02	5,058,632	4,853,140	205,492	24
取組内容	地域の特性を活かし，まちの魅力を高めるために，多種多様な情報発信手段（広報紙・ホームページ・SNS）を活用しながら，行政情報やまちづくりに関する情報の発信を随時行い，町外の人にも届くように戦略的に情報発信を行い，フォロワーやお友達を増やして，まちに興味を持ってもらい，まちを応援する人を増やし，まちのイメージアップや地域活性化アップにつなげた。特に，SNSではLINE及びごかりんクラブアプリの登録が増え，交流人口の増加につながりました。 ・広報紙の発行（2,700部） 3,150,870円 ・ホームページ構築業務委託料 1,667,600円						

第6次五霞町総合計画 第Ⅰ期基本計画

第3章 まちのしくみづくり＜ソーシャルデザイン＞

第2節 まちの活力【施策7】

■成果指標

現状値（令和元年度） 目標値（令和6年度）

■実績

単位：人

観光入込客数	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
816,700人 (H30年) >>>> 830,000人	761,188	602,820	606,316	600,841	614,779	

単位：人

6次産業化事業者数	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
2人 >>>> 5人	2	2	2	2	2	

単位：%

工業クラブに加盟する五霞町在住の就業者の割合	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
8.8% >>>> 10.0%	8.8	11.0	9.5	8.9	8.9	

【現況と課題】

住み慣れた地域で誰もが安心して幸せに暮らし続けるためには、行政だけではなく、住民と地域が協力し、互いに助け合い、支え合い、協力することが大切です。本町では、五霞町地域ケアシステムを推進し、各種団体と連携しながら地域の方へ必要な見守りの実施、支援に努めています。今後も、福祉団体等やボランティア活動団体の力をさらに生かしながら、個々の地域の実情にあった地域福祉の仕組みを整えていくことが必要です。

社会の変化とともに結婚への価値観や雇用形態の多様化が進み、自由なライフスタイルの選択が可能になった一方で、格差を生むことにもつながるなど、これまでになかった課題を生み出しています。また、雇用支援に関してはハローワークと連携した取組を行っています。今後も変化していく社会の中、公共としての役割を踏まえつつ、住民が幸せに暮らしていけるための支援体制の更なる充実を図っていく必要があります。

観光については、道の駅ごかを拠点に、若者に人気のStreet sports park Gokaや令和5年4月にオープンしたラジコン愛好家などに人気のラジコンパークGoka、会社・工場見学など、魅力ある地域資源を効果的に活用しながらイベント・観光の充実が必要です。

また、圏央道五霞インターチェンジ及び新4号国道による広域的な交通利便性を生かし、更に多くの人々が訪れるまちを目指していくことが大切です。町内に点在する地域資源をバランスよく活用しながら、より一層の魅力向上に努めていくとともに、効果的な観光情報の発信に努めていく必要があります。

四方を河川に囲まれた肥沃な土地条件を有する本町では、昔から“米づくり”や“野菜づくり”が主な基幹産業として重要な役割を果たしてきました。近年、農業従事者の高齢化や農業就業人口の減少などにより農業を取り巻く環境は一層厳しさを増しており、今後も各関係機関と連携・協力し農業後継者の育成・確保を図るとともに、意欲ある農業者への農地集積・集約化を進めていく必要があります。さらに、道の駅ごかの農産物直売所を拠点に、新しい農業への展開を図るなど、収益性の高い農業の推進に取り組む必要があります。

工業について、本町では権現堂川及び中川沿いの川妻地区や大崎地区を始め、元栗橋押出地区、土与部地区、江川地区などを中心に工業団地の造成を行い、積極的に工場誘致を行ってきました。さらに、首都圏中央連絡自動車道五霞インターチェンジ周辺地区のごかみらい産業用地についても、全て分譲済みとなっています。既存の工業団地においては、ほぼ立地が完了し、多くの優良企業が操業しています。今後は、既存企業に対するニーズに応じた優遇措置、資金調達の円滑化などを図っていく必要があります。

商業については、一部市街地内や幹線道路の沿線に複数の中小商店が見られるものの、消費者ニーズに対応した商店街の形成には至っていません。消費者は町外へ流出している状況にあり、活性化のための有効な対応策が求められています。今後、首都圏中央連絡自動車道五霞インターチェンジ周辺地域の開発に伴い商業、工業、流通など様々な企業の誘致を推進するとともに、新たな商業振興のあり方等について検討を進めていく必要があります。

【主なる施策の事務事業】

122

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
地域福祉活動支援事業	健康福祉課	一般会計	03-01-01	1,772,135	1,785,847	△ 13,712	35
取組内容	民生委員児童委員及び主任児童委員の活動を促進し、地域社会の福祉増進を図るとともに、協議会の円滑な運営を図るため交付金を交付した。 ・報償費 会長 45,600円×1人＝45,600円 委員 41,000円×19人＝779,000円 ・活動費 349,560円 ・活動実績（月間平均）活動件数 8件、訪問 4回、活動日数 9日						

123

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
社会福祉協議会活動支援事業	健康福祉課	一般会計	03-01-01	30,383,782	24,479,233	5,904,549	36
取組内容	地域福祉の担い手として、福祉事業を適正かつ円滑に運営し、幅広い福祉活動が展開でき、さらに安定した経営基盤を維持できるよう社会福祉協議会への支援を行った。 ・社会福祉協議会運営補助金 29,355,000円 ・福祉まつり事業補助金 1,020,457円 ・老人大学運営事業補助金 8,325円						

124

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
福祉センター施設管理事業	健康福祉課	一般会計	03-01-09	13,369,828	9,307,228	4,062,600	43
取組内容	施設の効率的運用、住民サービスの向上と経費の削減等を図るため、五霞町社会福祉協議会を指定管理者として指定し、『ひばりの里』の維持管理を行った。 ・指定管理委託料 11,628,007円（期間 令和3年度から令和5年度までの3年間） ・修繕料 1,621,400円（エアコン修繕工事 等）						

事務事業	担当課	会計	款一項一目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
雇用促進対策事業	産業課	一般会計	05-01-01	81,000	81,000	0	53
取組内容	町内企業等への雇用促進のため、ハローワーク（古河・春日部）の求人案内を毎週2回（火・金）周知するとともに、町雇用対策協議会に補助金を支給している。 従業員の定着性や士気の高揚を図ることを目的に、要件該当者（38人）に対し、賞状及び記念品を贈呈した。 ワークワーク事業拡大版として、小学生（3,4,5,6年生）、中学1年生を対象にワークショップを、中学2年生を対象にワークショップ及び体験型プログラムを通じたキャリア教育を実施した。						

事務事業	担当課	会計	款一項一目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
観光振興事業	まちづくり戦略課	一般会計	07-01-02	4,673,844	7,732,855	△ 3,059,011	57
取組内容	令和4年度に引き続き、1年間で4つ（(利根川大花火大会ごかマルシェ、五霞ふれあい祭り・五霞町健康福祉まつり、クリスマスイベント、OHANAMI ごかマルシェ2024)を実施し、合計35,500人が来町した。特に、ラーメンフェスは五霞町で初めてのイベントということもあり、町内のみならず町外からも多くの方が来場し、交流人口増加につながった。						

事務事業	担当課	会計	款一項一目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
農業振興事業	産業課	一般会計	06-01-02	4,458,661	3,128,544	1,330,117	54
取組内容	業務全般の需用費、負担金を支出して、地域農業の持続的な発展及び振興を図った。地域産品の創出に向けた取組み、地域産品を使用した商品開発を実施した。 ・茨城県農林振興公社会費 101,000円 ・地域に開かれたまちづくり事業負担金 3,880,000円						

事務事業	担当課	会計	款一項一目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
「道の駅ごか」振興事業	産業課	一般会計	06-01-08	11,964,979	13,365,861	△ 1,400,882	56
取組内容	平成17年度の開設以来(株)五霞まちづくり交流センターを指定管理者に指定し、5年間の管理協定（令和2年度から令和6年度まで）を締結している。 道の駅「ごか」のリニューアル（レストランとファストフードコーナーの統合、ベーカリー「エル・カミーノ」の新規オープン、それらに係る壁等の改装）を実施した。 ・道の駅ごか施設修繕負担金 11,709,458円						

事務事業	担当課	会計	款一項一目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
担い手育成支援事業	産業課	一般会計	06-01-03	47,051,430	32,156,944	14,894,486	55
取組内容	担い手や後継者育成のための農業塾の共催や、農業経営改善計画認定申請の受付、農地集積・集約化を図るための農地中間管理事業の推進、農業用機械や営農技術導入の支援などを実施した。 また、肥料価格高騰に対し地方創生臨時交付金を活用し、対象肥料購入農家への支援を実施した。 ・儲かる産地支援事業費補助金（当初・補正） 14,139,000円（3件） ・産地生産基盤パワーアップ事業（麦・大豆機械導入対策）補助金 21,312,000円（2件） ・麦・大豆生産技術向上事業補助金 7,350,000円（2件） ・五霞町肥料価格高騰対策支援交付金 3,226,010円（131件）						

事務事業	担当課	会計	款一項一目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
環境保全農業推進事業	産業課	一般会計	06-01-03	2,552,484	2,854,278	△ 301,794	55
取組内容	病害虫防除のため、五霞町病害虫防除協議会による、水稻育苗箱施用剤補助・カメムシ防除薬剤補助（各1,000円/10a）を行った。 ・病害虫防除補助金 2,552,484円						

事務事業	担当課	会計	款一項一目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
生産調整推進事業	産業課	一般会計	06-01-05	1,730,000	3,503,880	△ 1,773,880	56
取組内容	戦略作物の生産向上と米の生産農家の経営継続に向け、経営所得安定対策の説明や資料の配布、広報等による周知を実施した。申請受付相談会を2回(5月,10月で各2日間,計4日間)開催し、制度への理解と利用促進を図った。 ・直接支払推進事業費等補助金 1,730,000円						

事務事業	担当課	会計	款一項一目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
農業生産基盤整備事業	産業課	一般会計	06-01-06	25,204,400	30,718,800	△ 5,514,400	56
取組内容	農用地,水路等の地域資源の保全を図ることを目的として組織された五霞町資源保全協議会(事務局:五霞土地改良区)へ多面的機能支払交付金を交付した。 ・多面的機能支払交付金 25,184,400円(国1/2・県1/4・町1/4)						

事務事業	担当課	会計	款一項一目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
商工会活動支援事業	産業課	一般会計	07-01-01	1,602,000	1,602,000	0	56
取組内容	商工会活動に対する補助金を交付した。 ・商工会補助金 1,602,000円						

事務事業	担当課	会計	款一項一目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
工業クラブ活動支援事業	産業課	一般会計	07-01-01	1,313,000	1,313,000	0	57
取組内容	工業クラブ活動に対する補助金を交付した。 ・工業クラブ補助金 1,313,000円						

事務事業	担当課	会計	款一項一目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
中小企業制度資金貸付事業	産業課	一般会計	07-01-01	1,181,528	1,000,000	181,528	57
取組内容	自治金融預託金として、指定金融機関(武蔵野銀行)に預託した。 ・自治金融預託金 1,000,000円 ・中小企業事業資金保証料補助金 181,528円						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
多目的集会センター管理事業	産業課	一般会計	06-01-07	784,109	1,373,009	△ 588,900	56
取組内容	指定管理者である商工会へ管理運営委託料を交付した。 ・多目的集会センター管理運営委託料 770,000円						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
農業委員会運営事業	産業課	一般会計	06-01-01	13,620,666	16,391,771	△ 2,771,105	53
取組内容	条例に基づき、農業委員(12名)及び農地利用最適化推進委員(9名)に報酬の支払いを行った。 また、農業委員会サポートシステムにより、農地情報の管理を行った。 ・農業委員(12名)報酬 7,017,000円 ・農地利用最適化推進委員(9名)報酬 4,215,623円 ・タブレット通信料 217,800円						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
農業者年金事務事業	産業課	一般会計	06-01-09	104,081	103,916	165	56
取組内容	農業従事者の老後の安心のため、国からの委託金により農業者年金の加入促進を図った。 ・農業者年金加入促進用消耗品 104,081円						

第6次五霞町総合計画 第Ⅰ期基本計画

第4章 まちのしごと＜行財政運営＞

第1節 行政運営【施策8】

■成果指標

現状値（令和元年度） 目標値（令和6年度）

■実績

単位：％

総合計画に掲げた成果指標が目標値を達成できた施策の割合	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
- >>>> 100%	23.3	30.0	33.3	30.0	26.6	

単位：％

事務改善委員会により改善された事務の割合	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
22.2% >>>> 30%	81.8	85.7	100.0	100.0	100.0	

単位：％

コンビニ交付サービスを利用する割合	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
6.45% (H30年) >>>> 13.95%	6.36	10.01	15.56	16.95	32.66	

【現況と課題】

近年、地方自治を取り巻く環境は、行政ニーズの高度・多様化、行政サービスのデジタル化、また、SDGsへの対応など大きな変化を余儀なくされる中、人口減少や少子高齢化、東京圏への一極集中が進展し、地方公共団体においては、デジタル田園都市国家構想の実現に向けた活力ある持続可能な地域社会の実現が求められています。

これらを踏まえ、本町においても、マイナンバーカードの更なる普及促進や自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進を図る必要があります。

また、人口減少対策として、東京圏から地方への人の流れを創出するとともに、町外への転出を緩和するため、移住・定住の促進に向けたハード面、ソフト面の施策を行い、それらの取組を積極的に情報発信していかなければなりません。

このほか、地域の人材力の強化を図るため、「地域活性化起業人」・「地域おこし協力隊」制度の活用や自治体DXを担うデジタル人材の育成及び確保に努めます。

【主なる施策の事務事業】

139

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
行政管理事業	まちづくり戦略課	一般会計	02-01-03	2,822,600	1,688,500	1,134,100	24
取組内容	第6次五霞町総合計画第Ⅰ期基本計画に掲げている事務事業と施策の進捗状況を把握し、より効果的な事務の執行による施策の確実な進捗につなげるため、計画した事業の実施結果やそれに係る施策や指標の進行管理を行った。 - 総合計画関係 第6次五霞町総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略推進業務委託料 1,892,000円 - 行政評価システム利用料 660,000円						

140

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
地方創生推進事業	まちづくり戦略課	一般会計	02-01-06	6,827,372	17,114,516	△ 10,287,144	28
取組内容	まち・ひと・しごと創生有識者会議を開催し、将来にわたって活力ある地域社会を目指すため、施策の検討、今後の事業展開に向けた意見聴取を行った。 地域活性化起業人制度を活用し、町の特産品開発、食材の魅力を向上させるため、株式会社 ABC Cooking Studioと地域活性化起業人材出向協定書を締結し、令和5年6月より起業人の派遣を受け入れた。 また、地域おこし協力隊制度を活用し、観光資源の掘り起こし、観光PR及びイベント開催などを通し、交流人口や関係人口の増加を生み出していくための人材として地域おこし協力隊2名を採用した。 - 地域活性化起業人派遣負担金 4,666,000円 - 地域おこし協力隊募集PR広告料・委託料 1,650,000円						

141

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
広域行政推進事業	まちづくり戦略課	一般会計	02-01-06	1,326,000	1,326,000	0	28
取組内容	広域行政を推進するため、各協議会等に対し負担金を拠出した。 - 茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金 1,261,000円 - 茨城空港利用促進等協議会負担金 60,000円						

142

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
情報公開事業	総務課	一般会計	02-01-01	897,800	836,000	61,800	23
取組内容	町の保有する行政文書を対象として、誰もが開示請求をすることが出来る権利を定めた情報公開条例に基づき、行政文書の公開について適正かつ円滑な事務処理を行った。 - 情報公開請求件数 3件（任意的公開2件 不存在1件） - 議事録作成支援システムの活用 3件						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
人事管理事業	総務課	一般会計	02-01-01	2,595,687	2,788,353	△ 192,666	23
取組内容	適正な職員配置，人事給与制度の構築を図るとともに，職員の健康管理を行った。また公正な職員採用事務を実施し，組織の活性化や職員の意欲の高揚を図った。 ・職員の健康診断（職場健診89名） ・メンタルヘルス研修（対象：主幹以上 34名参加） ・新規採用職員試験の実施 日時 令和5年 7月23日（日）受験者27名						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
人材育成事業	総務課	一般会計	02-01-01	464,638	179,540	285,098	23
取組内容	高度かつ複雑化している住民ニーズに対応するため，公務員として必要な知識や技術の習得による職員一人一人の能力向上を図ることを目的とし，各種研修会への派遣を行った。 ・茨城県自治研修所への派遣（13講座 31名）						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
議会運営事業	議会事務局	一般会計	01-01-01	734,946	956,663	△ 221,717	21
取組内容	議会が議決機関としての機能を十分発揮できるよう，近隣市町村との情報交換を行いながら，地方自治法や条例等に基づき，最善の議会運営が実施できるよう努めた。 また，議場外で傍聴ができるよう，役場内会議室で中継配信を行うとともに，YouTubeによる録画配信を行った。 議会等開催（定例会：6月，9月，12月，3月 臨時会：5月），議会運営委員会，常任委員会，予算特別委員会，決算特別委員会，広報編集特別委員会，全員協議会 ○議員活動等 〈研修〉新人議員研修 6月 〈視察〉思川開発事業の概要及び南摩ダム本体建設現場（栃木県鹿沼市）10月 統合小学校及び小中一貫教育施設整備工事 1月 〈要望活動〉教育施策等の推進に関する要望（文部科学大臣）8月 交通安全施設の設置に関する要望（茨城県議会議長・茨城県警察本部長）2月						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
戸籍・住民基本台帳等事務事業	町民税務課	一般会計	02-03-01	23,105,407	34,866,995	△ 11,761,588	32
取組内容	住民基本台帳を整備して正確に管理を行い，異動届等の受付処理，住民票の写し等の証明書発行を行った。また，戸籍届出に基づき正確に登録し，戸籍謄抄本の発行を行った。 ・マイナンバーカード（令和6年3月31日現在）交付率89.0%（前年度9.7%増） ・令和5年度窓口発行年間実績 合計 10,155件 ・令和5年度コンビニ発行年間実績 合計 1,293件						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
法規整備事業	総務課	一般会計	02-01-02	2,597,844	5,490,353	△ 2,892,509	24
取組内容	条例の新規，改正事務について専門的知見による助言や類似例規などの参考資料の提供，改正条例の原案の審査などを業者委託し，迅速かつ正確な例規整備をすることにより事務効率を図った。 ・法制執務支援（各課の条例等の作成時サポート） ・五霞町例規の更新作業						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
電子自治体整備事業	まちづくり戦略課	一般会計	02-01-06	7,708,883	7,767,943	△ 59,060	27
取組内容	茨城県と市町村との電子自治体の推進の観点からシステム共同化により、財政負担軽減及び業務効率向上に努めた。 ・ いばらきブロードバンドネットワーク運営負担金 2,442,133円 ・ 茨城市町村共同システム整備運営協議会負担金 3,160,750円 ・ 社会保障・税番号制度中間サーバプラットフォーム負担金 2,096,000円						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
庁内電算システム整備事業	まちづくり戦略課	一般会計	02-01-06	87,789,710	30,125,284	57,664,426	27
取組内容	デジタル推進委員を講師としてパソコン教室及びスマートフォン出前教室を開催するとともに、マイナンバーカードを利用した電子図書館サービスを構築・運用を開始した。 また、国が定める令和7年度までの標準準拠システムへの移行に向けた準備（差異分析作業、文字同定作業）及び庁内において運用している業務用端末機及びネットワーク機器等の維持管理を行った。 ・ 講師謝礼 213,000円 ・ 電算委託料 64,179,016円 ・ 電算機器使用料 19,426,380円						

第6次五霞町総合計画 第Ⅰ期基本計画

第4章 まちのしごと＜行財政運営＞

第2節 財政運営【施策9】

■成果指標

現状値（令和元年度）

目標値（令和6年度）

■実績

単位：％

経常収支比率	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
95.9% (H30年) >>>> 89.6%	95.6	93.7	90.8	94.9	93.1	

単位：％

実質公債費比率	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
8.9% (H30年) >>>> 7.4%	8.4	9.5	10.7	13.5	14.6	

単位：％

将来負担比率	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
40.7% (H30年) >>>> 59.5%	53.6	49.7	16.2	16.6	34.3	

単位：％

役場庁舎と中央公民館の複合化	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
0.15% >>>> 100.0%	0.15	0.15	0.29	0.29	0.70	

【現況と課題】

日本経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、緩やかに回復しているものの、世界的な金融引締めの影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要があります。

本町の歳入については、税收全体で見れば、町内に立地する企業等の固定資産税や法人町民税の割合は多い状況ですが、経済情勢の変化により変動が生じることから先行きが不透明な状況です。また、地方交付税や国県交付金などの依存財源については国県の配分により増減が生じること、さらに今後の公共施設の老朽化対策や新たな公共投資については、起債や基金取り崩しによる財源補填が見込まれる状況です。

こうした状況の中、将来にわたり安定的な財政基盤となる町税の確実な賦課・徴収のほか、ふるさと応援寄附金や企業版ふるさと納税などの税外収入の確保、受益者負担の適正化、企業誘致の積極的な展開などあらゆる手段を講じるとともに、これまでの交付税や国県支出金等を当てにした「与えられる」行財政運営から、財源確保を自ら行い、地域で創る・地域で稼ぐという自立した行財政経営への転換を図っていく必要があります。

歳出については、依然として固定的な支出である人件費、扶助費、公債費等の義務的経費が歳出予算全体に占める割合が大きく、財政の硬直化が進んでいる状況となっており、さらに、人口減少対策、インフラ施設や役場庁舎など更新時期を迎える公共施設の老朽化への対応、また、上下水道の広域化や大規模開発などの大規模事業を考慮すると、引き続き厳しい財政状況が続くことが想定されます。

このようなことから、事業執行にあたっては付け焼刃的に行う「延命手術」ではなく、全ての事業についてコスト意識を持って抜本的な見直しを行い、真に必要な事業へ「選択と集中」を図る必要があります。

【主なる施策の事務事業】

150

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
公会計事業	総務課	一般会計	02-01-03	6,495,456	7,337,473	△ 842,017	25
取組内容	新地方公会計システムにより、財務書類を作成するため、日々仕訳を実施した。 また、町が所有する固定資産について、その取得から処分に至るまで、その経緯を資産ごとに管理するため、公有財産台帳及び固定資産台帳の補正を行った。 ・公有財産台帳管理業務委託料 269,500円 ・財務書類作成支援業務委託料 1,958,000円 ・公会計システム利用料 4,224,000円						

151

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
ふるさと応援寄附金事業	まちづくり戦略課	一般会計	02-01-03	122,417,771	74,338,681	48,079,090	25
取組内容	町のふるさと納税返礼品の種類や品数の充実とともに既存返礼品の価値向上を図った。特に、主力である豆乳のラインナップ充実や共通返礼品である茨城県産米に力を入れ、寄附額の増加につなげるとともに、ごみらいLabと連携しながら地元商品及び商品提供者の新たな発掘に力を入れた。またWEBサイトの追加も進め、11サイトまで増やすことで新規の寄附者取り込みにつなげたほか、更なるふるさと納税の推進のため、事務をアウトソーシングするなど事務効率化を図った。 ・ふるさと応援寄附金件数16,993件、寄附金額 242,536,600円 ・ふるさと応援寄附金業務委託料 114,907,679円 ・口座振込手数料 3,693,774円 ・災害見舞金 2,799,500円						

152

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
町税賦課事業	町民税務課	一般会計	02-02-02	16,567,068	18,861,430	△ 2,294,362	31
取組内容	町税の賦課を正確かつ効率的に実施するため、主に課税情報を管理するシステムの委託料及び使用料等の経費を支出した。 各種システムを運用することで、より正確な賦課と効率的な課税処理が可能となり、更なる税の信頼性向上に努めた。 ・賦課電算委託料 6,349,200円 ・電算機器使用料 6,525,420円						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
町税徴収事業	町民税務課	一般会計	02-02-02	7,624,397	8,652,231	△ 1,027,834	32
取組内容	町税の正確な収納処理と収納率向上を図るため、主に課税情報と収納情報が一体的に管理できるシステムの委託料及び使用料等の経費を支出した。 収納管理に係るシステムを運用することにより、更なる収納率の向上に努めた。 - 徴収電算委託料 1,557,820円 - 電算機器使用料 4,003,527円						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
町有財産管理事業	総務課	一般会計	02-01-05	13,446,229	2,153,768	11,292,461	25
取組内容 ①	【経常的事業】 町有財産（普通財産）の除草、害虫駆除等の維持管理や土地の賃貸借を実施した。 - 雑品類購入費 596,500円 - 雑草等除去、害虫駆除委託料 346,161円 - 樹木手入委託料 795,000円 - 敷地借上料 502,500円						
取組内容 ②	【複合庁舎整備事業】 複合庁舎の整備に向け民間活力導入可能性調査並びに基本計画を策定した。 なお、基本計画の策定にあたっては役場庁舎等複合化基本計画検討委員会（13名構成）、公民館利用者団体の意見収集及びパブリックコメントなどにより、住民意見の反映に努めた。 - 民間資金等活用事業導入可能性調査業務委託 5,995,000円（繰越明許費） - 基本計画検討委員会委員報酬、費用弁償（4回実施） 178,155円 - 基本計画策定支援業務委託 3,850,000円 - 施設計画立案等支援業務委託 12,155,000円（6年度へ繰越）						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
公用車管理事業	総務課	一般会計	02-01-05	15,599,292	12,079,643	3,519,649	26
取組内容	公用車の良好な状態を保持するため、法定点検などの維持管理を実施した。 全保有台数 47台（対前年比 ±0台） - ドライブレコーダー購入費 215,600円 - 修繕料（車検・12ヵ月点検等） 4,305,766円 - 保険料 1,792,880円 - リース料（3台） 1,748,560円 - 自動車購入費（1台） 3,033,280円						

事務事業	担当課	会計	款一項目	R5年度決算額(円)	R4年度決算額(円)	差引増減(円)	決算書ページ
PPP・PFI推進事業	都市建設課	一般会計	08-03-01	883,609	0	883,609	60
取組内容	茨城県観光物産課主催による「いばらきアウトドアフィールドマッチング」に参加し、東小学校跡地利用検討や防災ステーション地区隣接地の活用について、事業者とヒアリング調査を行った。 また直営事業として、東小学校跡地利用検討プロジェクトチームを立ち上げ、跡地利用について、庁内検討を行った。 さらに町民アンケート、事業者サウンディング調査も行った。 公民連携事業課程研修 770,000円 等						